

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	約5年間 (2013年6月19日～2018年6月8日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	日本円・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オーゼンタム・トラスト・クロッキークー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (日本円・クラス)」(以下「クロッキークーファンド (日本円・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	豪ドル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オーゼンタム・トラスト・クロッキークー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (豪ドル・クラス)」(以下「クロッキークーファンド (豪ドル・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オーゼンタム・トラスト・クロッキークー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (ブラジル・リアル・クラス)」(以下「クロッキークーファンド (ブラジル・リアル・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	米ドル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オーゼンタム・トラスト・クロッキークー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (米ドル・クラス)」(以下「クロッキークーファンド (米ドル・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	通貨セレクト・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オーゼンタム・トラスト・クロッキークー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (通貨セレクト・クラス)」(以下「クロッキークーファンド (通貨セレクト・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	運用方法	日本円・コース (毎月分配型)
豪ドル・コース (毎月分配型)		①主として、クロッキークーファンド (豪ドル・クラス) の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキークーファンド (豪ドル・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド、オブ・ファンズです。通常の状態で、クロッキークーファンド (豪ドル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキークーファンド (豪ドル・クラス) では、日本円売り/豪ドル買いの為替取引を行ないます。
ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)		①主として、クロッキークーファンド (ブラジル・リアル・クラス) の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキークーファンド (ブラジル・リアル・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド、オブ・ファンズです。通常の状態で、クロッキークーファンド (ブラジル・リアル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキークーファンド (ブラジル・リアル・クラス) では、日本円売り/ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。
米ドル・コース (毎月分配型)		①主として、クロッキークーファンド (米ドル・クラス) の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキークーファンド (米ドル・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド、オブ・ファンズです。通常の状態で、クロッキークーファンド (米ドル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキークーファンド (米ドル・クラス) では、日本円売り/米ドル買いの為替取引を行ないます。
通貨セレクト・コース (毎月分配型)		①主として、クロッキークーファンド (通貨セレクト・クラス) の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキークーファンド (通貨セレクト・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド、オブ・ファンズです。通常の状態で、クロッキークーファンド (通貨セレクト・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキークーファンド (通貨セレクト・クラス) では、日本円売り/選定通貨買いの為替取引を行ないます。 ※当ファンドにおいて、選定通貨とは、クロッキークーファンド (通貨セレクト・クラス) の通貨運用助言会社の助言に基づき決定した複数の通貨をいいます。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型)

－ジャパン・トリプルリターンズ－

日本円・コース (毎月分配型)

豪ドル・コース (毎月分配型)

ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

米ドル・コース (毎月分配型)

通貨セレクト・コース (毎月分配型)

運用報告書 (全体版)

第42期 (決算日 2017年1月10日)

第43期 (決算日 2017年2月8日)

第44期 (決算日 2017年3月8日)

第45期 (決算日 2017年4月10日)

第46期 (決算日 2017年5月8日)

第47期 (決算日 2017年6月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) －ジャパン・トリプルリターンズ－」は、このたび、第47期の決算を行ないました。

ここに、第42期～第47期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5765>

<5766>

<5767>

<5768>

<5769>

日本円・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期末 (2015年 1月 8日)	9,750	60	△ 5.6	12,517	△ 5.9	0.0	98.9	12,131
19期末 (2015年 2月 9日)	10,115	60	4.4	13,045	4.2	0.0	98.9	12,201
20期末 (2015年 3月 9日)	10,617	60	5.6	14,183	8.7	0.0	98.6	12,479
21期末 (2015年 4月 8日)	10,708	60	1.4	14,530	2.4	0.0	98.9	12,389
22期末 (2015年 5月 8日)	10,567	60	△ 0.8	14,494	△ 0.2	0.0	98.8	12,151
23期末 (2015年 6月 8日)	10,914	60	3.9	15,345	5.9	0.0	99.0	12,327
24期末 (2015年 7月 8日)	10,578	60	△ 2.5	15,070	△ 1.8	0.0	99.0	11,816
25期末 (2015年 8月10日)	10,457	60	△ 0.6	15,456	2.6	0.0	99.0	11,688
26期末 (2015年 9月 8日)	9,061	60	△ 12.8	13,307	△ 13.9	0.0	98.4	10,003
27期末 (2015年10月 8日)	9,289	60	3.2	13,744	3.3	0.0	99.2	10,416
28期末 (2015年11月 9日)	9,681	60	4.9	14,392	4.7	0.0	99.2	10,640
29期末 (2015年12月 8日)	9,831	60	2.2	14,591	1.4	0.0	99.1	10,351
30期末 (2016年 1月 8日)	8,916	60	△ 8.7	13,420	△ 8.0	0.0	99.3	9,014
31期末 (2016年 2月 8日)	8,423	60	△ 4.9	12,601	△ 6.1	0.0	99.0	7,959
32期末 (2016年 3月 8日)	8,548	60	2.2	12,536	△ 0.5	0.0	98.9	7,996
33期末 (2016年 4月 8日)	7,932	60	△ 6.5	11,714	△ 6.6	0.0	99.6	7,234
34期末 (2016年 5月 9日)	8,167	60	3.7	11,951	2.0	0.0	98.9	7,383
35期末 (2016年 6月 8日)	8,403	60	3.6	12,341	3.3	0.0	99.1	7,341
36期末 (2016年 7月 8日)	7,695	60	△ 7.7	11,286	△ 8.6	0.0	98.9	6,548
37期末 (2016年 8月 8日)	8,137	60	6.5	11,781	4.4	0.0	99.2	6,808
38期末 (2016年 9月 8日)	8,588	60	6.3	12,422	5.4	0.0	99.0	6,864
39期末 (2016年10月11日)	8,673	60	1.7	12,432	0.1	0.0	98.8	6,589
40期末 (2016年11月 8日)	8,750	60	1.6	12,544	0.9	0.0	99.6	6,412
41期末 (2016年12月 8日)	9,173	60	5.5	13,721	9.4	0.0	99.1	6,416
42期末 (2017年 1月10日)	9,473	60	3.9	14,298	4.2	0.0	99.2	6,377
43期末 (2017年 2月 8日)	9,244	60	△ 1.8	13,956	△ 2.4	0.0	98.5	6,052
44期末 (2017年 3月 8日)	9,398	60	2.3	14,314	2.6	0.0	98.6	5,886
45期末 (2017年 4月10日)	9,125	60	△ 2.3	13,713	△ 4.2	0.0	97.9	5,511
46期末 (2017年 5月 8日)	9,300	60	2.6	14,270	4.1	0.0	98.9	5,482
47期末 (2017年 6月 8日)	9,261	60	0.2	14,701	3.0	0.0	98.9	5,184

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

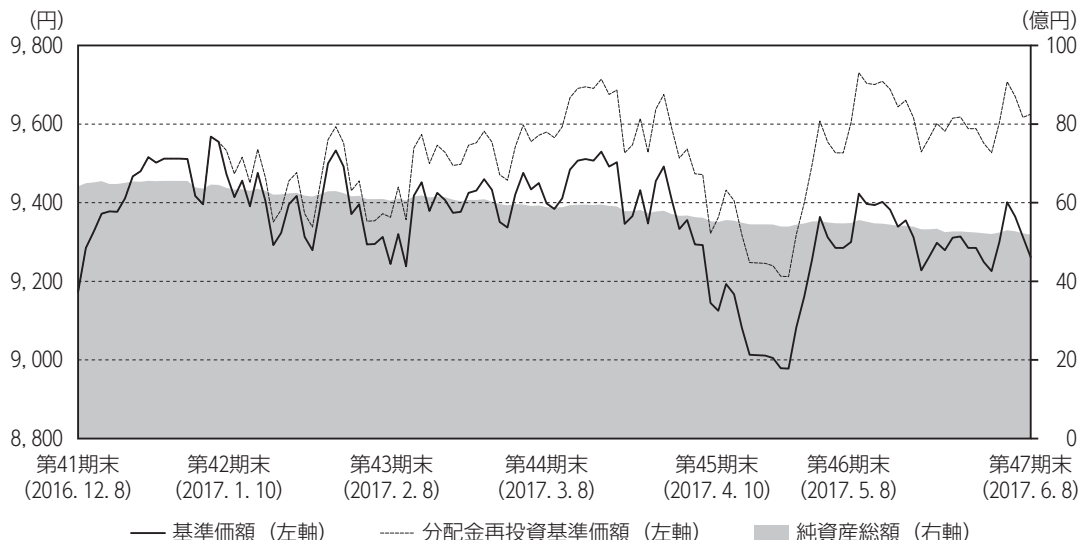
(注3) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第42期首：9,173円

第47期末：9,261円（既払分配金360円）

騰落率：4.9%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオが上昇してプラス要因となった一方、オプション取引戦略についてはマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
		円	%		%	%	%
第42期	(期首) 2016年12月 8日	9,173	—	13,721	—	0.0	99.1
	12月末	9,417	2.7	13,976	1.9	—	99.1
	(期末) 2017年 1月10日	9,533	3.9	14,298	4.2	0.0	99.2
第43期	(期首) 2017年 1月10日	9,473	—	14,298	—	0.0	99.2
	1月末	9,492	0.2	14,210	△ 0.6	0.0	99.8
	(期末) 2017年 2月 8日	9,304	△ 1.8	13,956	△ 2.4	0.0	98.5
第44期	(期首) 2017年 2月 8日	9,244	—	13,956	—	0.0	98.5
	2月末	9,351	1.2	14,120	1.2	0.0	98.6
	(期末) 2017年 3月 8日	9,458	2.3	14,314	2.6	0.0	98.6
第45期	(期首) 2017年 3月 8日	9,398	—	14,314	—	0.0	98.6
	3月末	9,409	0.1	14,061	△ 1.8	—	98.5
	(期末) 2017年 4月10日	9,185	△ 2.3	13,713	△ 4.2	0.0	97.9
第46期	(期首) 2017年 4月10日	9,125	—	13,713	—	0.0	97.9
	4月末	9,312	2.0	14,145	3.1	0.0	98.1
	(期末) 2017年 5月 8日	9,360	2.6	14,270	4.1	0.0	98.9
第47期	(期首) 2017年 5月 8日	9,300	—	14,270	—	0.0	98.9
	5月末	9,249	△ 0.5	14,476	1.4	0.0	98.9
	(期末) 2017年 6月 8日	9,321	0.2	14,701	3.0	0.0	98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2016. 12. 9～2017. 6. 8）

国内株式市況

国内株式市況は、第42期首より、トランプ米国大統領の景気刺激政策への期待から、上昇基調で推移しました。2016年12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えて、トランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

当ファンド

「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（日本円・クラス）」（以下、「クロッキーファンド（日本円・クラス）」）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

クロッキーファンド（日本円・クラス）

主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

（2016. 12. 9～2017. 6. 8）

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間は、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

■クロッキーファンド（日本円・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がマイナスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）のパフォーマンスはTOPIX指数（配当除く）を下回りました。また、オプション取引戦略のパフォーマンスもマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、東京エレクトロン（電気機器）、アサヒグループホールディングス（食料品）、三菱ケミカルホールディングス（化学）、ブリヂストン（ゴム製品）、SMC（機械）でした。また、寄与度が低かった銘柄は、三菱重工業（機械）、SUBARU（輸送用機器）、住友金属鉱山（非鉄金属）、トヨタ自動車（輸送用機器）、アステラス製薬（医薬品）でした。

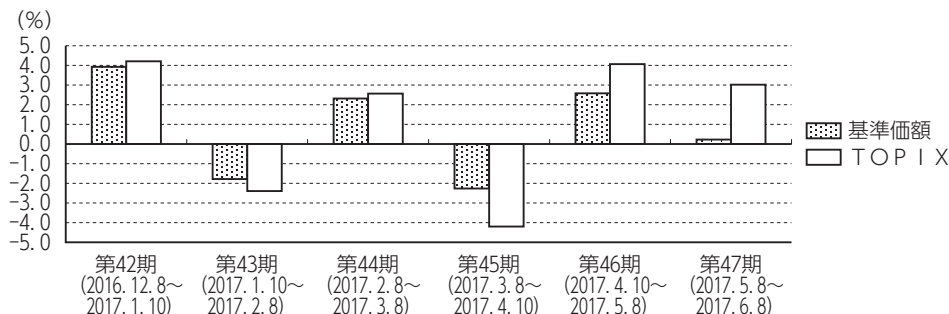
■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第42期から第47期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2016年12月9日 ～2017年1月10日	2017年1月11日 ～2017年2月8日	2017年2月9日 ～2017年3月8日	2017年3月9日 ～2017年4月10日	2017年4月11日 ～2017年5月8日	2017年5月9日 ～2017年6月8日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率（%）	0.63	0.64	0.63	0.65	0.64	0.64
当期の収益（円）	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,151	1,162	1,176	1,180	1,210	1,213

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
(a) 経費控除後の配当等収益	71.84円	70.52円	73.76円	64.14円	90.60円	62.16円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	360.21	362.65	363.82	366.41	367.50	368.74
(d) 分配準備積立金	779.77	789.18	798.53	809.73	812.81	842.18
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,211.83	1,222.36	1,236.13	1,240.29	1,270.92	1,273.09
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,151.83	1,162.36	1,176.13	1,180.29	1,210.92	1,213.09

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（日本円・クラス）

主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第42期～第47期 (2016. 12. 9～2017. 6. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	68円	0. 729%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 349円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0. 258)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0. 458)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	69	0. 733	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2016年12月9日から2017年6月8日まで)

決算期	第 42 期 ~ 第 47 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 3,448,558	千円 302,030	千口 17,827.478	千円 1,570,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2016年12月9日から2017年6月8日まで)

第 42 期 ~ 第 47 期							
買 付				売 付			
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円	CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS (ケイマン諸島)	千口	千円	円
					17,827.478	1,570,000	88

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第42期~第47期) 中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間 (第42期~第47期) 中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年12月9日から2017年6月8日まで)

区 分	第 42 期			第 47 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
公社債	百万円 114,303	百万円 21,470	% 18.8	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	3,896,344	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 47 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS	58,807.277	5,128,406	98.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月8日現在

項 目	第 47 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	5,128,406	97.5
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	400	0.0
コール・ローン等、その他	132,074	2.5
投資信託財産総額	5,260,881	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第41期末	第 47 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	398	398	400

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年1月10日)、(2017年2月8日)、(2017年3月8日)、(2017年4月10日)、(2017年5月8日)、(2017年6月8日)現在

項 目	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末
(A) 資産	6,461,385,983円	6,106,335,885円	5,946,872,729円	5,575,902,580円	5,530,744,191円	5,260,881,054円
コール・ローン等	134,037,593	144,024,418	140,165,954	180,464,516	110,687,403	132,074,698
投資信託受益証券 (評価額)	6,326,948,191	5,961,911,268	5,806,306,616	5,395,037,905	5,419,656,669	5,128,406,277
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	400,199	400,199	400,159	400,159	400,119	400,079
(B) 負債	83,739,576	54,281,858	60,734,370	64,697,664	48,205,604	76,287,066
未払収益分配金	40,394,809	39,280,665	37,579,329	36,239,425	35,372,284	33,590,330
未払解約金	34,714,949	7,666,216	16,234,300	20,615,981	6,490,764	35,823,328
未払信託報酬	8,582,330	7,247,389	6,795,553	7,674,385	6,140,101	6,634,998
その他未払費用	47,488	87,588	125,188	167,873	202,455	238,410
(C) 純資産総額 (A - B)	6,377,646,407	6,052,054,027	5,886,138,359	5,511,204,916	5,482,538,587	5,184,593,988
元本	6,732,468,174	6,546,777,600	6,263,221,518	6,039,904,246	5,895,380,742	5,598,388,334
次期繰越損益金	△ 354,821,767	△ 494,723,573	△ 377,083,159	△ 528,699,330	△ 412,842,155	△ 413,794,346
(D) 受益権総口数	6,732,468,174□	6,546,777,600□	6,263,221,518□	6,039,904,246□	5,895,380,742□	5,598,388,334□
1万口当り基準価額 (C/D)	9,473円	9,244円	9,398円	9,125円	9,300円	9,261円

*第41期末における元本額は6,994,707,406円、当作成期間(第42期~第47期)中における追加設定元本額は89,970,440円、同解約元本額は1,486,289,512円です。

*第47期末の計算口数当りの純資産額は9,261円です。

*第47期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は413,794,346円です。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)

■損益の状況

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
(A) 配当等収益	50,095,347円	53,457,003円	48,563,343円	46,459,344円	55,795,638円	41,475,810円
受取配当金	50,099,131	53,459,662	48,566,238	46,462,816	55,799,704	41,478,766
受取利息	13	11	19	9	11	17
支払利息	△ 3,797	△ 2,670	△ 2,914	△ 3,481	△ 4,077	△ 2,973
(B) 有価証券売買損益	200,578,337	△ 156,535,929	92,056,765	△ 167,554,612	88,954,555	△ 22,979,285
売買益	206,270,199	2,017,841	94,599,484	1,359,693	89,044,072	1,848,473
売買損	△ 5,691,862	△ 158,553,770	△ 2,542,719	△ 168,914,305	△ 89,517	△ 24,827,758
(C) 信託報酬等	△ 8,629,818	△ 7,287,489	△ 6,833,153	△ 7,717,070	△ 6,174,683	△ 6,671,711
(D) 当期損益金 (A + B + C)	242,043,866	△ 110,366,415	133,786,955	△ 128,812,338	138,575,510	11,824,814
(E) 前期繰越損益金	△ 515,220,976	△ 303,984,278	△ 433,350,416	△ 324,093,668	△ 476,814,000	△ 354,270,334
(F) 追加信託差損益金	△ 41,249,848	△ 41,092,215	△ 39,940,369	△ 39,553,899	△ 39,231,381	△ 37,758,496
(配当等相当額)	(242,511,735)	(237,423,650)	(227,873,049)	(221,313,037)	(216,659,879)	(206,438,029)
(売買損益相当額)	(△ 283,761,583)	(△ 278,515,865)	(△ 267,813,418)	(△ 260,866,936)	(△ 255,891,260)	(△ 244,196,525)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 314,426,958	△ 455,442,908	△ 339,503,830	△ 492,459,905	△ 377,469,871	△ 380,204,016
(H) 収益分配金	△ 40,394,809	△ 39,280,665	△ 37,579,329	△ 36,239,425	△ 35,372,284	△ 33,590,330
次期繰越損益金 (G + H)	△ 354,821,767	△ 494,723,573	△ 377,083,159	△ 528,699,330	△ 412,842,155	△ 413,794,346
追加信託差損益金	△ 41,249,848	△ 41,092,215	△ 39,940,369	△ 39,553,899	△ 39,231,381	△ 37,758,496
(配当等相当額)	(242,511,735)	(237,423,650)	(227,873,049)	(221,313,037)	(216,659,879)	(206,438,029)
(売買損益相当額)	(△ 283,761,583)	(△ 278,515,865)	(△ 267,813,418)	(△ 260,866,936)	(△ 255,891,260)	(△ 244,196,525)
分配準備積立金	532,954,743	523,548,169	508,765,216	491,576,274	497,226,558	472,700,740
繰越損益金	△ 846,526,662	△ 977,179,527	△ 845,908,006	△ 980,721,705	△ 870,837,332	△ 848,736,590

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
(a) 経費控除後の配当等収益	48,371,093円	46,169,500円	46,203,159円	38,742,258円	53,415,279円	34,804,083円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	242,511,735	237,423,650	227,873,049	221,313,037	216,659,879	206,438,029
(d) 分配準備積立金	524,978,459	516,659,334	500,141,386	489,073,441	479,183,563	471,486,987
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	815,861,287	800,252,484	774,217,594	749,128,736	749,258,721	712,729,099
(f) 分配金	40,394,809	39,280,665	37,579,329	36,239,425	35,372,284	33,590,330
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	775,466,478	760,971,819	736,638,265	712,889,311	713,886,437	679,138,769
(h) 受益権総口数	6,732,468,174口	6,546,777,600口	6,263,221,518口	6,039,904,246口	5,895,380,742口	5,598,388,334口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円
（単 価）	（9, 473円）	（9, 244円）	（9, 398円）	（9, 125円）	（9, 300円）	（9, 261円）

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

豪ドル・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		豪ドル為替レート		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
18期末 (2015年 1月 8日)	10,310	80	△ 10.0	12,517	△ 5.9	96.75	△ 4.2	0.0	98.5	4,265
19期末 (2015年 2月 9日)	10,352	80	1.2	13,045	4.2	92.16	△ 4.7	0.0	99.4	4,120
20期末 (2015年 3月 9日)	10,945	80	6.5	14,183	8.7	93.07	1.0	0.0	98.7	4,312
21期末 (2015年 4月 8日)	10,841	80	△ 0.2	14,530	2.4	92.00	△ 1.1	0.0	98.6	4,223
22期末 (2015年 5月 8日)	10,990	80	2.1	14,494	△ 0.2	94.58	2.8	0.0	99.0	4,151
23期末 (2015年 6月 8日)	11,495	80	5.3	15,345	5.9	95.62	1.1	0.0	98.9	4,174
24期末 (2015年 7月 8日)	10,536	80	△ 7.6	15,070	△ 1.8	91.03	△ 4.8	0.0	99.6	3,686
25期末 (2015年 8月10日)	10,530	80	0.7	15,456	2.6	92.02	1.1	0.0	99.2	3,631
26期末 (2015年 9月 8日)	8,178	80	△ 21.6	13,307	△ 13.9	82.96	△ 9.8	0.0	98.8	2,848
27期末 (2015年10月 8日)	8,750	80	8.0	13,744	3.3	86.57	4.4	0.0	99.7	2,970
28期末 (2015年11月 9日)	9,100	80	4.9	14,392	4.7	86.79	0.3	0.0	98.0	3,024
29期末 (2015年12月 8日)	9,539	80	5.7	14,591	1.4	89.58	3.2	0.0	99.2	3,101
30期末 (2016年 1月 8日)	7,961	80	△ 15.7	13,420	△ 8.0	82.90	△ 7.5	0.0	99.3	2,526
31期末 (2016年 2月 8日)	7,463	80	△ 5.3	12,601	△ 6.1	83.04	0.2	0.0	99.1	2,399
32期末 (2016年 3月 8日)	7,713	80	4.4	12,536	△ 0.5	84.23	1.4	0.0	98.9	2,428
33期末 (2016年 4月 8日)	6,798	80	△ 10.8	11,714	△ 6.6	81.87	△ 2.8	0.0	98.6	2,085
34期末 (2016年 5月 9日)	6,722	80	0.1	11,951	2.0	79.14	△ 3.3	0.0	98.5	2,060
35期末 (2016年 6月 8日)	7,047	80	6.0	12,341	3.3	79.82	0.9	0.0	98.9	2,130
36期末 (2016年 7月 8日)	6,062	80	△ 12.8	11,286	△ 8.6	75.81	△ 5.0	0.0	98.8	1,799
37期末 (2016年 8月 8日)	6,512	80	8.7	11,781	4.4	77.64	2.4	0.0	98.9	1,905
38期末 (2016年 9月 8日)	6,899	80	7.2	12,422	5.4	78.05	0.5	0.0	98.9	1,974
39期末 (2016年10月11日)	6,965	80	2.1	12,432	0.1	78.88	1.1	0.0	99.4	1,901
40期末 (2016年11月 8日)	7,200	80	4.5	12,544	0.9	80.61	2.2	0.0	99.8	1,863
41期末 (2016年12月 8日)	7,932	80	11.3	13,721	9.4	85.23	5.7	0.0	99.2	1,980
42期末 (2017年 1月10日)	8,214	80	4.6	14,298	4.2	85.16	△ 0.1	0.0	98.7	1,831
43期末 (2017年 2月 8日)	8,039	80	△ 1.2	13,956	△ 2.4	85.69	0.6	0.0	99.3	1,711
44期末 (2017年 3月 8日)	8,239	80	3.5	14,314	2.6	86.50	0.9	0.0	99.2	1,695
45期末 (2017年 4月10日)	7,659	80	△ 6.1	13,713	△ 4.2	83.65	△ 3.3	0.0	98.6	1,549
46期末 (2017年 5月 8日)	7,898	80	4.2	14,270	4.1	83.47	△ 0.2	0.0	98.5	1,520
47期末 (2017年 6月 8日)	7,685	80	△ 1.7	14,701	3.0	82.92	△ 0.7	0.0	98.4	1,442

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

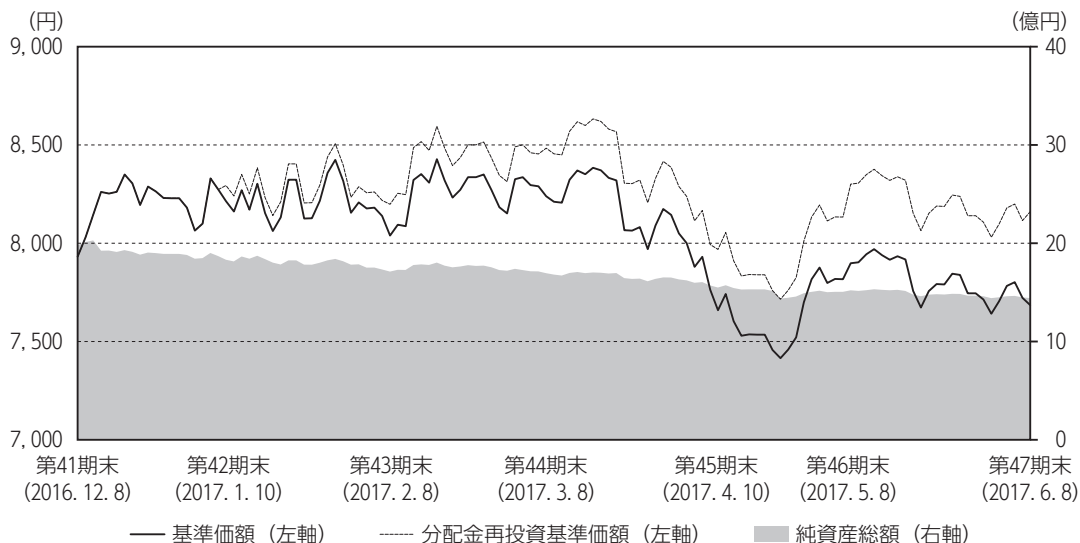
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第42期首：7,932円

第47期末：7,685円（既払分配金480円）

騰落率：2.9%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオが上昇してプラス要因となった一方、オプション取引戦略についてはマイナス要因となりました。為替取引（日本円売り／豪ドル買い）は、豪ドルが対円で下落（円高）したことがマイナス要因となりました。一方、プレミアム（金利差相当分の収益）はプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第42期	(期首) 2016年12月8日	7,932	—	13,721	—	85.23	—	0.0	99.2
	12月末	8,064	1.7	13,976	1.9	84.36	△ 1.0	—	99.1
	(期末) 2017年1月10日	8,294	4.6	14,298	4.2	85.16	△ 0.1	0.0	98.7
第43期	(期首) 2017年1月10日	8,214	—	14,298	—	85.16	—	0.0	98.7
	1月末	8,316	1.2	14,210	△ 0.6	86.10	1.1	0.0	99.2
	(期末) 2017年2月8日	8,119	△ 1.2	13,956	△ 2.4	85.69	0.6	0.0	99.3
第44期	(期首) 2017年2月8日	8,039	—	13,956	—	85.69	—	0.0	99.3
	2月末	8,183	1.8	14,120	1.2	86.37	0.8	0.0	98.6
	(期末) 2017年3月8日	8,319	3.5	14,314	2.6	86.50	0.9	0.0	99.2
第45期	(期首) 2017年3月8日	8,239	—	14,314	—	86.50	—	0.0	99.2
	3月末	8,144	△ 1.2	14,061	△ 1.8	85.84	△ 0.8	—	98.9
	(期末) 2017年4月10日	7,739	△ 6.1	13,713	△ 4.2	83.65	△ 3.3	0.0	98.6
第46期	(期首) 2017年4月10日	7,659	—	13,713	—	83.65	—	0.0	98.6
	4月末	7,798	1.8	14,145	3.1	83.24	△ 0.5	0.0	97.4
	(期末) 2017年5月8日	7,978	4.2	14,270	4.1	83.47	△ 0.2	0.0	98.5
第47期	(期首) 2017年5月8日	7,898	—	14,270	—	83.47	—	0.0	98.5
	5月末	7,714	△ 2.3	14,476	1.4	82.90	△ 0.7	0.0	99.3
	(期末) 2017年6月8日	7,765	△ 1.7	14,701	3.0	82.92	△ 0.7	0.0	98.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2016. 12. 9～2017. 6. 8）

■国内株式市況

国内株式市況は、第42期首より、トランプ米国大統領の景気刺激政策への期待から、上昇基調で推移しました。2016年12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えて、トランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。

■為替相場

豪ドルは対円で下落しました。第42期首より、豪ドルは対円で横ばいで推移しましたが、2017年3月中旬以降は、トランプ政権に対する不透明感が強まったことや地政学リスクが意識され、下落基調となりました。4月中旬以降は、地政学リスクが和らいだことなどから一時上昇したものの、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことで市場のリスク回避的な姿勢が強まり、豪ドル円の上値は抑えられました。

■短期金利市況

オーストラリアの短期金利は、RBA（オーストラリア準備銀行）が政策金利を1.50%で据え置きました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）」（以下、「クロッキーファンド（豪ドル・クラス）」）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（豪ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP I X100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行ないます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2016. 12. 9 ~ 2017. 6. 8)

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド (豪ドル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間は、クロッキーファンド (豪ドル・クラス) への投資割合を信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

■クロッキーファンド (豪ドル・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がマイナスに働き、株式ポートフォリオ (配当除く) のパフォーマンスはTOP I X指数 (配当除く) を下回りました。また、オプション取引戦略のパフォーマンスもマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、東京エレクトロン (電気機器)、アサヒグループホールディングス (食料品)、三菱ケミカルホールディングス (化学)、ブリヂストン (ゴム製品)、SMC (機械) でした。また、寄与度が低かった銘柄は、三菱重工業 (機械)、SUBARU (輸送用機器)、住友金属鉱山 (非鉄金属)、トヨタ自動車 (輸送用機器)、アステラス製薬 (医薬品) でした。

円建ての資産に対して、日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行ないました。

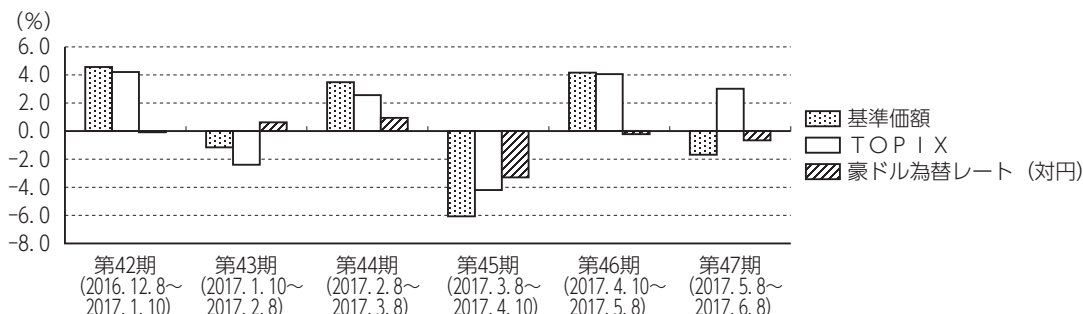
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第42期から第47期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ80円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2016年12月9日 ～2017年1月10日	2017年1月11日 ～2017年2月8日	2017年2月9日 ～2017年3月8日	2017年3月9日 ～2017年4月10日	2017年4月11日 ～2017年5月8日	2017年5月9日 ～2017年6月8日
当期分配金（税込み）（円）	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率（%）	0.96	0.99	0.96	1.03	1.00	1.03
当期の収益（円）	70	71	76	66	80	60
当期の収益以外（円）	9	8	3	13	—	19
翌期繰越分配対象額（円）	1,594	1,586	1,582	1,569	1,580	1,561

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
(a) 経費控除後の配当等収益	70.08円	71.59円	76.65円	66.13円	91.49円	60.68円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	644.64	664.19	671.18	684.27	688.17	700.45
(d) 分配準備積立金	959.67	930.38	915.03	898.83	881.09	880.68
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,674.41	1,666.17	1,662.87	1,649.24	1,660.77	1,641.83
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,594.41	1,586.17	1,582.87	1,569.24	1,580.77	1,561.83

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（豪ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行ないます。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第42期～第47期 (2016. 12. 9～2017. 6. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	59円	0. 729%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 048円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0. 258)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0. 458)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	59	0. 733	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

（2016年12月9日から2017年6月8日まで）

決算期	第 42 期 ～ 第 47 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 1,265,492	千円 98,761	千口 7,817.104	千円 614,000

（注1）買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

（注2）金額は受渡し代金。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

（2016年12月9日から2017年6月8日まで）

第 42 期				～	第 47 期			
買 付		売 付		買 付		売 付		
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価	
	千口	千円	円	CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS (ケイマン諸島)	千口 7,817.104	千円 614,000	円 78	

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第42期～第47期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第42期～第47期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2016年12月9日から2017年6月8日まで）

区 分	第 42 期			第 47 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
公社債	百万円 114,303	百万円 21,470	% 18.8	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	3,896,344	—	—	—	—	—

（注）平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 47 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS	18,840.385	1,419,528	98.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月8日現在

項 目	第 47 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,419,528	97.3
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	39,330	2.7
投資信託財産総額	1,458,959	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第41期末	第 47 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	99	99	100

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年1月10日)、(2017年2月8日)、(2017年3月8日)、(2017年4月10日)、(2017年5月8日)、(2017年6月8日)現在

項 目	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末
(A) 資産	1,945,112,056円	1,741,555,676円	1,725,294,441円	1,571,328,272円	1,553,020,742円	1,458,959,142円
コール・ローン等	36,438,876	41,941,466	44,410,289	44,006,555	39,739,215	39,330,274
投資信託受益証券 (評価額)	1,808,573,131	1,699,514,161	1,680,784,113	1,527,221,678	1,498,181,498	1,419,528,849
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	100,049	100,049	100,039	100,039	100,029	100,019
未収入金	100,000,000	—	—	—	15,000,000	—
(B) 負債	113,324,522	30,018,970	30,106,255	22,031,906	32,154,038	16,924,779
未払金	50,000,000	—	—	—	15,000,000	—
未払収益分配金	17,841,139	17,031,454	16,459,434	16,182,762	15,405,992	15,011,645
未払解約金	42,947,983	10,859,216	11,645,200	3,611,475	—	—
未払信託報酬	2,521,463	2,102,739	1,965,193	2,189,044	1,689,837	1,845,049
その他未払費用	13,937	25,561	36,428	48,625	58,209	68,085
(C) 純資産総額 (A - B)	1,831,787,534	1,711,536,706	1,695,188,186	1,549,296,366	1,520,866,704	1,442,034,363
元本	2,230,142,485	2,128,931,837	2,057,429,305	2,022,845,323	1,925,749,079	1,876,455,739
次期繰越損益金	△ 398,354,951	△ 417,395,131	△ 362,241,119	△ 473,548,957	△ 404,882,375	△ 434,421,376
(D) 受益権総口数	2,230,142,485口	2,128,931,837口	2,057,429,305口	2,022,845,323口	1,925,749,079口	1,876,455,739口
1万口当り基準価額 (C/D)	8,214円	8,039円	8,239円	7,659円	7,898円	7,685円

*第41期末における元本額は2,496,865,450円、当作成期間(第42期~第47期)中における追加設定元本額は145,211,252円、同解約元本額は765,620,963円です。

*第47期末の計算口数当りの純資産額は7,685円です。

*第47期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は434,421,376円です。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型)

■損益の状況

項目	第42期 自 2016年12月9日 至 2017年1月10日 第43期 自 2017年1月11日 至 2017年2月8日	第44期 自 2017年2月9日 至 2017年3月8日 第45期 自 2017年3月9日 至 2017年4月10日	第46期 自 2017年4月11日 至 2017年5月8日 第47期 自 2017年5月9日 至 2017年6月8日			
(A) 配当等収益	16,124,416円	17,356,443円	16,314,764円	15,579,252円	18,108,313円	13,242,879円
受取配当金	16,125,547	17,357,904	16,315,573	15,580,433	18,109,344	13,244,072
受取利息	22	14	1	1	19	5
支払利息	△ 1,153	△ 1,475	△ 810	△ 1,182	△ 1,050	△ 1,198
(B) 有価証券売買損益	66,740,737	△ 35,163,684	43,020,063	△ 114,601,401	44,931,426	△ 36,027,722
売買益	72,815,713	1,388,912	44,406,384	668,245	46,641,812	989,278
売買損	△ 6,074,976	△ 36,552,596	△ 1,386,321	△ 115,269,646	△ 1,710,386	△ 37,017,000
(C) 信託報酬等	△ 2,535,400	△ 2,114,363	△ 1,976,060	△ 2,201,241	△ 1,699,421	△ 1,855,246
(D) 当期損益金 (A + B + C)	80,329,753	△ 19,921,604	57,358,767	△ 101,223,390	61,340,318	△ 24,640,089
(E) 前期繰越損益金	△ 477,272,973	△ 387,881,174	△ 407,473,790	△ 355,328,468	△ 448,074,825	△ 386,621,200
(F) 追加信託差損益金	16,429,408	7,439,101	4,333,338	△ 814,337	△ 2,741,876	△ 8,148,442
(配当等相当額)	(143,765,805)	(141,401,990)	(138,091,724)	(138,418,317)	(132,525,869)	(131,437,105)
(売買損益相当額)	(△ 127,336,397)	(△ 133,962,889)	(△ 133,758,386)	(△ 139,232,654)	(△ 135,267,745)	(△ 139,585,547)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 380,513,812	△ 400,363,677	△ 345,781,685	△ 457,366,195	△ 389,476,383	△ 419,409,731
(H) 収益分配金	△ 17,841,139	△ 17,031,454	△ 16,459,434	△ 16,182,762	△ 15,405,992	△ 15,011,645
次期繰越損益金 (G + H)	△ 398,354,951	△ 417,395,131	△ 362,241,119	△ 473,548,957	△ 404,882,375	△ 434,421,376
追加信託差損益金	16,429,408	7,439,101	4,333,338	△ 814,337	△ 2,741,876	△ 8,148,442
(配当等相当額)	(143,765,805)	(141,401,990)	(138,091,724)	(138,418,317)	(132,525,869)	(131,437,105)
(売買損益相当額)	(△ 127,336,397)	(△ 133,962,889)	(△ 133,758,386)	(△ 139,232,654)	(△ 135,267,745)	(△ 139,585,547)
分配準備積立金	211,811,077	196,283,501	187,574,479	179,015,203	171,891,102	161,633,519
繰越損益金	△ 626,595,436	△ 621,117,733	△ 554,148,936	△ 651,749,823	△ 574,031,601	△ 587,906,453

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,631,026円	15,242,079円	15,771,347円	13,378,010円	17,620,066円	11,387,633円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	143,765,805	141,401,990	138,091,724	138,418,317	132,525,869	131,437,105
(d) 分配準備積立金	214,021,190	198,072,876	188,262,566	181,819,955	169,677,028	165,257,531
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	373,418,021	354,716,945	342,125,637	333,616,282	319,822,963	308,082,269
(f) 分配金	17,841,139	17,031,454	16,459,434	16,182,762	15,405,992	15,011,645
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	355,576,882	337,685,491	325,666,203	317,433,520	304,416,971	293,070,624
(h) 受益権総口数	2,230,142,485口	2,128,931,837口	2,057,429,305口	2,022,845,323口	1,925,749,079口	1,876,455,739口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	80円	80円	80円	80円	80円	80円
（単 価）	（8, 214円）	（8, 039円）	（8, 239円）	（7, 659円）	（7, 898円）	（7, 685円）

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		ブラジル・リアル 為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
18期末(2015年1月8日)	10,144	150	△ 9.4	12,517	△ 5.9	44.52	△ 5.2	0.0	98.5	26,191
19期末(2015年2月9日)	10,165	150	1.7	13,045	4.2	42.73	△ 4.0	0.0	98.0	26,838
20期末(2015年3月9日)	9,869	150	△ 1.4	14,183	8.7	39.41	△ 7.8	0.0	98.0	26,918
21期末(2015年4月8日)	9,620	150	△ 1.0	14,530	2.4	38.41	△ 2.5	0.0	98.8	26,376
22期末(2015年5月8日)	9,573	150	1.1	14,494	△ 0.2	39.60	3.1	0.0	98.9	26,270
23期末(2015年6月8日)	10,040	150	6.4	15,345	5.9	39.94	0.9	0.0	99.0	27,402
24期末(2015年7月8日)	9,389	150	△ 5.0	15,070	△ 1.8	38.40	△ 3.9	0.0	98.6	25,244
25期末(2015年8月10日)	8,582	150	△ 7.0	15,456	2.6	35.47	△ 7.6	0.0	98.8	22,536
26期末(2015年9月8日)	6,376	150	△ 24.0	13,307	△ 13.9	31.07	△ 12.4	0.0	99.0	16,572
27期末(2015年10月8日)	6,526	150	4.7	13,744	3.3	30.88	△ 0.6	0.0	98.9	16,630
28期末(2015年11月9日)	6,839	150	7.1	14,392	4.7	32.72	6.0	0.0	98.8	17,320
29期末(2015年12月8日)	7,010	150	4.7	14,591	1.4	32.71	△ 0.0	0.0	98.9	17,382
30期末(2016年1月8日)	5,637	150	△ 17.4	13,420	△ 8.0	29.12	△ 11.0	0.0	99.3	13,941
31期末(2016年2月8日)	5,332	150	△ 2.7	12,601	△ 6.1	29.95	2.9	0.0	99.0	12,824
32期末(2016年3月8日)	5,408	150	4.2	12,536	△ 0.5	29.86	△ 0.3	0.0	99.1	12,878
33期末(2016年4月8日)	4,785	150	△ 8.7	11,714	△ 6.6	29.50	△ 1.2	0.0	99.2	11,157
34期末(2016年5月9日)	5,004	150	7.7	11,951	2.0	30.69	4.0	0.0	98.7	11,579
35期末(2016年6月8日)	5,272	100	7.4	12,341	3.3	31.11	1.4	0.0	99.0	12,191
36期末(2016年7月8日)	4,683	100	△ 9.3	11,286	△ 8.6	29.97	△ 3.7	0.0	98.7	10,587
37期末(2016年8月8日)	5,202	100	13.2	11,781	4.4	32.25	7.6	0.0	98.9	11,554
38期末(2016年9月8日)	5,454	100	6.8	12,422	5.4	31.80	△ 1.4	0.0	98.4	11,874
39期末(2016年10月11日)	5,542	100	3.4	12,432	0.1	32.41	1.9	0.0	99.3	11,596
40期末(2016年11月8日)	5,666	100	4.0	12,544	0.9	32.60	0.6	0.0	99.2	11,475
41期末(2016年12月8日)	6,097	100	9.4	13,721	9.4	33.53	2.9	0.0	99.0	11,822
42期末(2017年1月10日)	6,810	100	13.3	14,298	4.2	36.25	8.1	0.0	99.0	13,125
43期末(2017年2月8日)	6,568	100	△ 2.1	13,956	△ 2.4	36.02	△ 0.6	0.0	98.8	12,188
44期末(2017年3月8日)	6,783	100	4.8	14,314	2.6	36.51	1.4	0.0	98.7	12,081
45期末(2017年4月10日)	6,379	100	△ 4.5	13,713	△ 4.2	35.42	△ 3.0	0.0	98.3	10,853
46期末(2017年5月8日)	6,493	100	3.4	14,270	4.1	35.48	0.2	0.0	99.3	10,815
47期末(2017年6月8日)	6,118	100	△ 4.2	14,701	3.0	33.63	△ 5.2	0.0	98.4	9,716

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

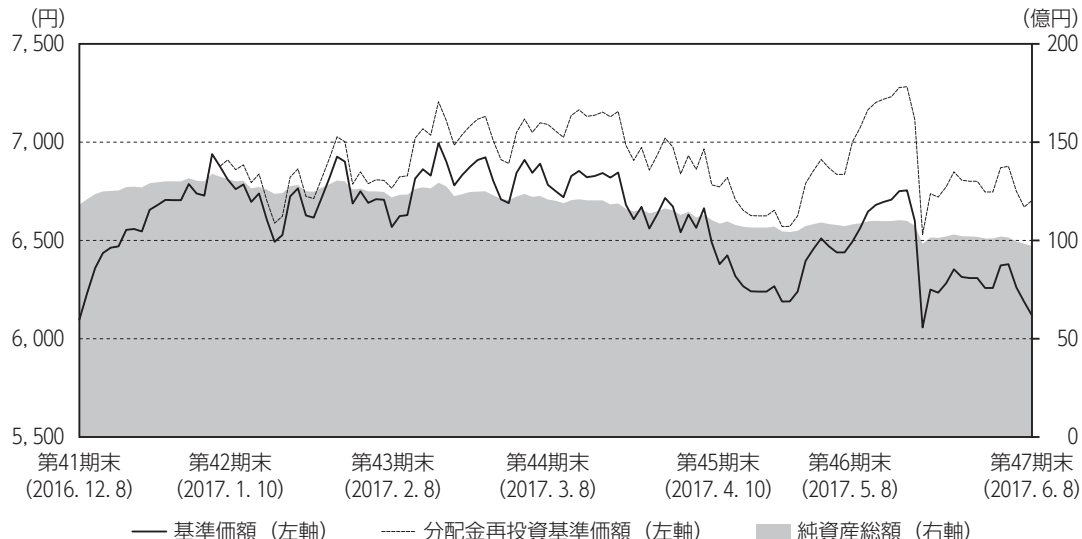
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第42期首：6,097円

第47期末：6,118円 (既払分配金600円)

騰落率：9.9% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオが上昇してプラス要因となった一方、オプション取引戦略についてはマイナス要因となりました。為替取引 (日本円売り/ブラジル・リアル買い) は、ブラジル・リアルが対円でほぼ変わらない推移となり、軽微な影響にとどまりました。一方、プレミアム (金利差相当分の収益) はプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ブラジル・リアル 為 替 レ ー ト		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		円	%	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第42期	(期首) 2016年12月 8日	6,097	—	13,721	—	33.53	—	0.0	99.0
	12月末	6,739	10.5	13,976	1.9	35.72	6.5	—	99.4
	(期末) 2017年 1月10日	6,910	13.3	14,298	4.2	36.25	8.1	0.0	99.0
第43期	(期首) 2017年 1月10日	6,810	—	14,298	—	36.25	—	0.0	99.0
	1月末	6,901	1.3	14,210	△ 0.6	36.40	0.4	0.0	99.0
	(期末) 2017年 2月 8日	6,668	△ 2.1	13,956	△ 2.4	36.02	△ 0.6	0.0	98.8
第44期	(期首) 2017年 2月 8日	6,568	—	13,956	—	36.02	—	0.0	98.8
	2月末	6,709	2.1	14,120	1.2	36.16	0.4	0.0	98.8
	(期末) 2017年 3月 8日	6,883	4.8	14,314	2.6	36.51	1.4	0.0	98.7
第45期	(期首) 2017年 3月 8日	6,783	—	14,314	—	36.51	—	0.0	98.7
	3月末	6,673	△ 1.6	14,061	△ 1.8	35.59	△ 2.5	—	99.2
	(期末) 2017年 4月10日	6,479	△ 4.5	13,713	△ 4.2	35.42	△ 3.0	0.0	98.3
第46期	(期首) 2017年 4月10日	6,379	—	13,713	—	35.42	—	0.0	98.3
	4月末	6,470	1.4	14,145	3.1	34.92	△ 1.4	0.0	97.2
	(期末) 2017年 5月 8日	6,593	3.4	14,270	4.1	35.48	0.2	0.0	99.3
第47期	(期首) 2017年 5月 8日	6,493	—	14,270	—	35.48	—	0.0	99.3
	5月末	6,258	△ 3.6	14,476	1.4	34.05	△ 4.0	0.0	99.7
	(期末) 2017年 6月 8日	6,218	△ 4.2	14,701	3.0	33.63	△ 5.2	0.0	98.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2016. 12. 9～2017. 6. 8）

国内株式市況

国内株式市況は、第42期首より、トランプ米国大統領の景気刺激政策への期待から、上昇基調で推移しました。2016年12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えて、トランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。

為替相場

ブラジル・リアルは対円でほぼ変わらない推移となりました。第42期首より、財政再建への期待や底堅い商品市況などを背景に上昇してスタートしましたが、2017年に入ると、相場は横ばいで推移しました。3月中旬以降は、トランプ政権に対する不透明感が強まったことや地政学リスクが意識され、下落基調となりました。4月中旬より一時上昇しましたが、5月中旬にテメル大統領の汚職隠ぺい疑惑が報道されると、政治への不透明感の高まりなどから大幅に下落しました。

短期金利市況

ブラジルの短期金利は、ブラジル中央銀行が当作成期間中に政策金利を計3.50%ポイント引き下げて10.25%としました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

当ファンド

「オージェンタム・トラストクロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）」（以下、「クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）」といいます。）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行ないます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2016.12.9～2017.6.8)

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間は、クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

■クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がマイナスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）のパフォーマンスはTOPIX指数（配当除く）を下回りました。また、オプション取引戦略のパフォーマンスもマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、東京エレクトロン（電気機器）、アサヒグループホールディングス（食料品）、三菱ケミカルホールディングス（化学）、ブリヂストン（ゴム製品）、SMC（機械）でした。また、寄与度が低かった銘柄は、三菱重工業（機械）、SUBARU（輸送用機器）、住友金属鉱山（非鉄金属）、トヨタ自動車（輸送用機器）、アステラス製薬（医薬品）でした。

円建ての資産に対して、日本円売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行ないました。

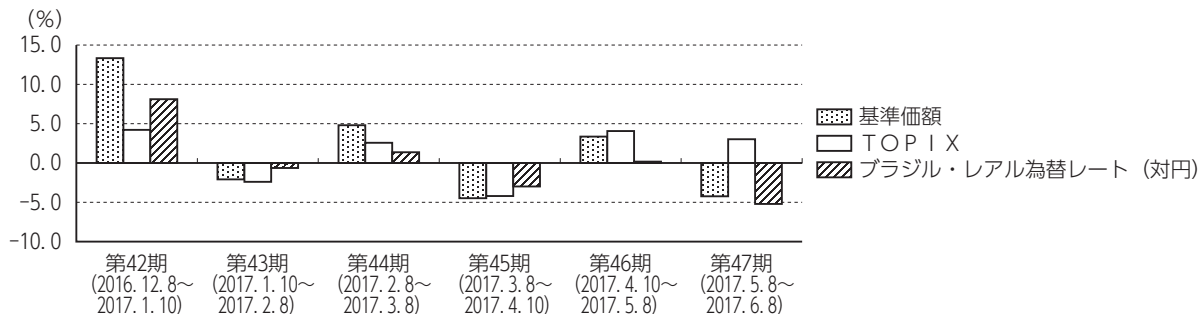
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第42期から第47期の1万口当り分配金 (税込み) はそれぞれ100円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程 (1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2016年12月9日 ~2017年1月10日	2017年1月11日 ~2017年2月8日	2017年2月9日 ~2017年3月8日	2017年3月9日 ~2017年4月10日	2017年4月11日 ~2017年5月8日	2017年5月9日 ~2017年6月8日
当期分配金 (税込み) (円)	100	100	100	100	100	100
対基準価額比率 (%)	1.45	1.50	1.45	1.54	1.52	1.61
当期の収益 (円)	100	100	100	100	100	98
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	1
翌期繰越分配対象額 (円)	1,409	1,420	1,438	1,446	1,472	1,471

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
(a) 経費控除後の配当等収益	106.83円	110.52円	116.05円	106.28円	125.22円	98.30円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	930.00	940.57	954.52	966.48	970.52	975.62
(d) 分配準備積立金	472.90	469.75	468.22	473.95	476.66	497.09
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,509.75	1,520.85	1,538.80	1,546.73	1,572.41	1,571.02
(f) 分配金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,409.75	1,420.85	1,438.80	1,446.73	1,472.41	1,471.02

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第42期～第47期 (2016. 12. 9～2017. 6. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	48円	0. 729%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6, 599円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0. 258)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0. 457)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	48	0. 733	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2016年12月9日から2017年6月8日まで)

決算期	第 42 期 ~ 第 47 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 20,086.121	千円 1,249,668	千口 55,245.855	千円 3,500,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2016年12月9日から2017年6月8日まで)

銘 柄	第 42 期 ~ 第 47 期			銘 柄	第 42 期 ~ 第 47 期		
	買 付				売 付		
	口 数	金 額	平均単価		口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS (ケイマン諸島)	55,245.855	3,500,000	63

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第42期~第47期) 中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間 (第42期~第47期) 中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年12月9日から2017年6月8日まで)

区 分	第 42 期			第 47 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	114,303	21,470	18.8	—	—	—
コール・ローン	3,896,344	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 47 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS	163,762,254	9,558,639	98.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月8日現在

項 目	第 47 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	9,558,639	96.5
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	400	0.0
コール・ローン等、その他	347,204	3.5
投資信託財産総額	9,906,243	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 47 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	398	398	400

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年1月10日)、(2017年2月8日)、(2017年3月8日)、(2017年4月10日)、(2017年5月8日)、(2017年6月8日)現在

項 目	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末
(A) 資産	13,421,141,329円	12,484,073,177円	12,360,902,435円	11,075,448,515円	11,235,903,310円	9,906,243,531円
コール・ローン等	429,640,886	447,575,627	431,151,030	405,466,269	350,255,431	347,204,414
投資信託受益証券（評価額）	12,991,100,244	12,036,097,351	11,929,351,246	10,669,582,087	10,735,247,760	9,558,639,038
ダイワ・マネースtock・マザーファンド（評価額）	400,199	400,199	400,159	400,159	400,119	400,079
未収入金	—	—	—	—	150,000,000	—
(B) 負債	296,107,948	295,868,077	279,750,283	222,003,530	420,269,034	189,251,667
未払金	—	—	—	—	150,000,000	—
未払収益分配金	192,739,228	185,567,666	178,103,347	170,156,322	166,566,622	158,822,122
未払解約金	86,310,493	95,357,799	87,440,698	36,073,554	91,282,760	17,025,658
未払信託報酬	16,964,348	14,767,010	13,953,418	15,434,775	12,013,323	12,927,480
その他未払費用	93,879	175,602	252,820	338,879	406,329	476,407
(C) 純資産総額 (A－B)	13,125,033,381	12,188,205,100	12,081,152,152	10,853,444,985	10,815,634,276	9,716,991,864
元本	19,273,922,820	18,556,766,604	17,810,334,714	17,015,632,286	16,656,662,259	15,882,212,261
次期繰越損益金	△ 6,148,889,439	△ 6,368,561,504	△ 5,729,182,562	△ 6,162,187,301	△ 5,841,027,983	△ 6,165,220,397
(D) 受益権総口数	19,273,922,820口	18,556,766,604口	17,810,334,714口	17,015,632,286口	16,656,662,259口	15,882,212,261口
1万口当り基準価額 (C/D)	6,810円	6,568円	6,783円	6,379円	6,493円	6,118円

*第41期末における元本額は19,392,038,953円、当作成期間（第42期～第47期）中における追加設定元本額は1,854,349,211円、同解約元本額は5,364,175,903円です。

*第47期末の計算口数当りの純資産額は6,118円です。

*第47期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6,165,220,397円です。

■損益の状況

第42期 自 2016年12月9日 至 2017年1月10日	第44期 自 2017年2月9日 至 2017年3月8日	第46期 自 2017年4月11日 至 2017年5月8日				
第43期 自 2017年1月11日 至 2017年2月8日	第45期 自 2017年3月9日 至 2017年4月10日	第47期 自 2017年5月9日 至 2017年6月8日				
項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
(A) 配当等収益	208,176,480円	219,943,690円	211,963,606円	196,377,283円	215,628,607円	169,130,429円
受取配当金	208,184,598	219,953,880	211,971,344	196,385,538	215,637,680	169,136,753
受取利息	20	40	72	60	45	38
支払利息	△ 8,138	△ 10,230	△ 7,810	△ 8,315	△ 9,118	△ 6,362
(B) 有価証券売買損益	1,361,042,824	△ 464,804,711	353,096,567	△ 695,442,185	153,828,447	△ 592,568,975
売買益	1,381,640,786	13,301,520	374,840,316	18,114,467	155,707,935	19,780,365
売買損	△ 20,597,962	△ 478,106,231	△ 21,743,749	△ 713,556,652	△ 1,879,488	△ 612,349,340
(C) 信託報酬等	△ 17,058,227	△ 14,848,733	△ 14,030,636	△ 15,520,834	△ 12,080,773	△ 12,999,021
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,552,161,077	△ 259,709,754	551,029,537	△ 514,585,736	357,376,281	△ 436,437,567
(E) 前期繰越損益金	△ 6,841,686,144	△ 5,168,449,419	△ 5,252,629,066	△ 4,562,616,014	△ 5,098,318,350	△ 4,634,681,611
(F) 追加信託差損益金	△ 666,625,144	△ 754,834,665	△ 849,479,686	△ 914,829,229	△ 933,519,292	△ 935,279,097
(配当等相当額)	(1,792,492,534)	(1,745,395,130)	(1,700,035,162)	(1,644,534,809)	(1,616,577,888)	(1,549,504,736)
(売買損益相当額)	(△ 2,459,117,678)	(△ 2,500,229,795)	(△ 2,549,514,848)	(△ 2,559,364,038)	(△ 2,550,097,180)	(△ 2,484,783,833)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 5,956,150,211	△ 6,182,993,838	△ 5,551,079,215	△ 5,992,030,979	△ 5,674,461,361	△ 6,006,398,275
(H) 収益分配金	△ 192,739,228	△ 185,567,666	△ 178,103,347	△ 170,156,322	△ 166,566,622	△ 158,822,122
次期繰越損益金 (G + H)	△ 6,148,889,439	△ 6,368,561,504	△ 5,729,182,562	△ 6,162,187,301	△ 5,841,027,983	△ 6,165,220,397
追加信託差損益金	△ 666,625,144	△ 754,834,665	△ 849,479,686	△ 914,829,229	△ 933,519,292	△ 935,279,097
(配当等相当額)	(1,792,492,534)	(1,745,395,130)	(1,700,035,162)	(1,644,534,809)	(1,616,577,888)	(1,549,504,736)
(売買損益相当額)	(△ 2,459,117,678)	(△ 2,500,229,795)	(△ 2,549,514,848)	(△ 2,559,364,038)	(△ 2,550,097,180)	(△ 2,484,783,833)
分配準備積立金	924,651,136	891,249,685	862,518,231	817,171,242	835,972,909	786,807,270
繰越損益金	△ 6,406,915,431	△ 6,504,976,524	△ 5,742,221,107	△ 6,064,529,314	△ 5,743,481,600	△ 6,016,748,570

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
(a) 経費控除後の配当等収益	205,912,837円	205,094,943円	206,700,701円	180,856,433円	208,578,249円	156,131,392円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,792,492,534	1,745,395,130	1,700,035,162	1,644,534,809	1,616,577,888	1,549,504,736
(d) 分配準備積立金	911,477,527	871,722,408	833,920,877	806,471,131	793,961,282	789,498,000
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,909,882,898	2,822,212,481	2,740,656,740	2,631,862,373	2,619,117,419	2,495,134,128
(f) 分配金	192,739,228	185,567,666	178,103,347	170,156,322	166,566,622	158,822,122
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,717,143,670	2,636,644,815	2,562,553,393	2,461,706,051	2,452,550,797	2,336,312,006
(h) 受益権総口数	19,273,922,820口	18,556,766,604口	17,810,334,714口	17,015,632,286口	16,656,662,259口	15,882,212,261口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	100円	100円	100円	100円	100円	100円
（単 価）	（6, 810円）	（6, 568円）	（6, 783円）	（6, 379円）	（6, 493円）	（6, 118円）

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

米ドル・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		米ドル為替レート		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
18期末(2015年1月8日)	11,772	60	△ 7.0	12,517	△ 5.9	119.46	△ 1.7	0.0	98.3	16,860
19期末(2015年2月9日)	12,180	60	4.0	13,045	4.2	118.91	△ 0.5	0.0	99.3	17,181
20期末(2015年3月9日)	13,017	60	7.4	14,183	8.7	120.74	1.5	0.0	99.0	17,894
21期末(2015年4月8日)	13,050	60	0.7	14,530	2.4	120.24	△ 0.4	0.0	98.6	18,395
22期末(2015年5月8日)	12,812	60	△ 1.4	14,494	△ 0.2	119.83	△ 0.3	0.0	99.0	17,624
23期末(2015年6月8日)	13,923	60	9.1	15,345	5.9	125.49	4.7	0.0	98.1	18,436
24期末(2015年7月8日)	13,148	60	△ 5.1	15,070	△ 1.8	122.35	△ 2.5	0.0	98.4	17,434
25期末(2015年8月10日)	13,243	60	1.2	15,456	2.6	124.42	1.7	0.0	99.3	17,304
26期末(2015年9月8日)	11,003	60	△ 16.5	13,307	△ 13.9	119.42	△ 4.0	0.0	98.9	14,225
27期末(2015年10月8日)	11,337	60	3.6	13,744	3.3	120.04	0.5	0.0	99.1	14,050
28期末(2015年11月9日)	12,137	60	7.6	14,392	4.7	123.31	2.7	0.0	99.1	14,653
29期末(2015年12月8日)	12,342	60	2.2	14,591	1.4	123.27	△ 0.0	0.0	99.0	14,538
30期末(2016年1月8日)	10,735	60	△ 12.5	13,420	△ 8.0	117.86	△ 4.4	0.0	99.6	12,555
31期末(2016年2月8日)	10,027	60	△ 6.0	12,601	△ 6.1	117.02	△ 0.7	0.0	98.9	11,695
32期末(2016年3月8日)	9,877	60	△ 0.9	12,536	△ 0.5	113.03	△ 3.4	0.0	98.9	11,412
33期末(2016年4月8日)	8,710	60	△ 11.2	11,714	△ 6.6	108.85	△ 3.7	0.0	99.0	9,825
34期末(2016年5月9日)	8,880	60	2.6	11,951	2.0	107.45	△ 1.3	0.0	98.9	9,694
35期末(2016年6月8日)	9,206	60	4.3	12,341	3.3	107.12	△ 0.3	0.0	99.2	9,710
36期末(2016年7月8日)	7,886	60	△ 13.7	11,286	△ 8.6	100.96	△ 5.8	0.0	99.3	8,184
37期末(2016年8月8日)	8,415	60	7.5	11,781	4.4	102.12	1.1	0.0	99.1	8,492
38期末(2016年9月8日)	8,897	60	6.4	12,422	5.4	101.64	△ 0.5	0.0	99.1	8,807
39期末(2016年10月11日)	9,127	60	3.3	12,432	0.1	103.95	2.3	0.0	99.3	8,650
40期末(2016年11月8日)	9,331	60	2.9	12,544	0.9	104.52	0.5	0.0	99.0	8,669
41期末(2016年12月8日)	10,577	60	14.0	13,721	9.4	113.77	8.8	0.0	99.6	9,115
42期末(2017年1月10日)	11,233	60	6.8	14,298	4.2	115.96	1.9	0.0	99.2	9,122
43期末(2017年2月8日)	10,569	60	△ 5.4	13,956	△ 2.4	112.45	△ 3.0	0.0	98.6	8,256
44期末(2017年3月8日)	10,939	60	4.1	14,314	2.6	113.91	1.3	0.0	98.9	8,233
45期末(2017年4月10日)	10,331	60	△ 5.0	13,713	△ 4.2	111.43	△ 2.2	0.0	98.5	7,213
46期末(2017年5月8日)	10,687	60	4.0	14,270	4.1	112.74	1.2	0.0	99.1	7,277
47期末(2017年6月8日)	10,403	60	△ 2.1	14,701	3.0	109.99	△ 2.4	0.0	99.6	6,723

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

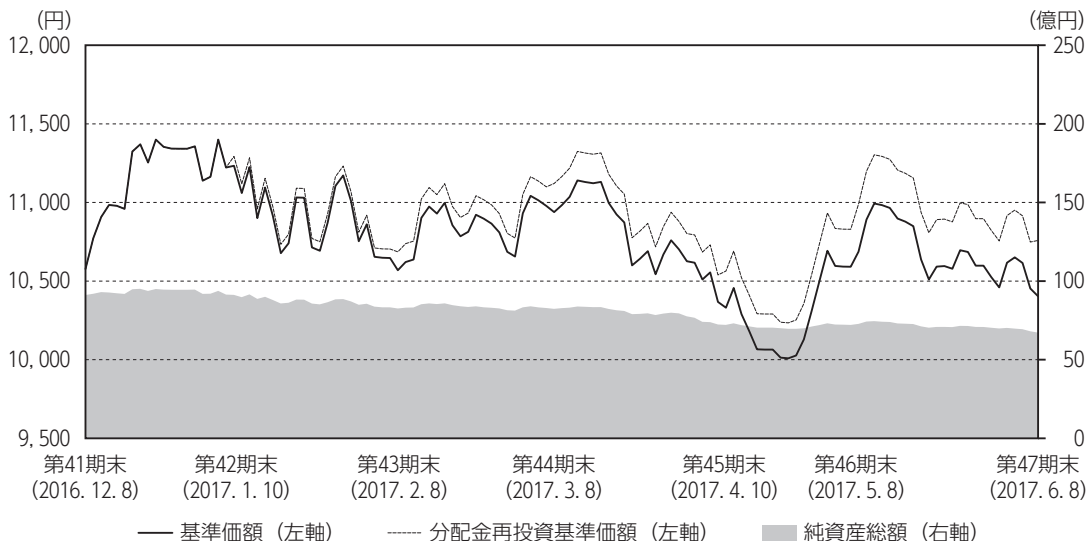
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第42期首：10,577円

第47期末：10,403円（既払分配金360円）

騰落率：1.7%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオが上昇してプラス要因となった一方、オプション取引戦略についてはマイナス要因となりました。為替取引（日本円売り／米ドル買い）は、米ドルが対円で下落（円高）したことがマイナス要因になりました。一方、プレミアム（金利差相当分の収益）はプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 米ドル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第42期	(期首) 2016年12月8日	10,577	—	13,721	—	113.77	—	0.0	99.6
	12月末	11,139	5.3	13,976	1.9	116.49	2.4	—	99.1
	(期末) 2017年1月10日	11,293	6.8	14,298	4.2	115.96	1.9	0.0	99.2
第43期	(期首) 2017年1月10日	11,233	—	14,298	—	115.96	—	0.0	99.2
	1月末	11,010	△ 2.0	14,210	△ 0.6	113.81	△ 1.9	0.0	99.6
	(期末) 2017年2月8日	10,629	△ 5.4	13,956	△ 2.4	112.45	△ 3.0	0.0	98.6
第44期	(期首) 2017年2月8日	10,569	—	13,956	—	112.45	—	0.0	98.6
	2月末	10,686	1.1	14,120	1.2	112.56	0.1	0.0	98.9
	(期末) 2017年3月8日	10,999	4.1	14,314	2.6	113.91	1.3	0.0	98.9
第45期	(期首) 2017年3月8日	10,939	—	14,314	—	113.91	—	0.0	98.9
	3月末	10,702	△ 2.2	14,061	△ 1.8	112.19	△ 1.5	—	99.1
	(期末) 2017年4月10日	10,391	△ 5.0	13,713	△ 4.2	111.43	△ 2.2	0.0	98.5
第46期	(期首) 2017年4月10日	10,331	—	13,713	—	111.43	—	0.0	98.5
	4月末	10,596	2.6	14,145	3.1	111.29	△ 0.1	0.0	98.2
	(期末) 2017年5月8日	10,747	4.0	14,270	4.1	112.74	1.2	0.0	99.1
第47期	(期首) 2017年5月8日	10,687	—	14,270	—	112.74	—	0.0	99.1
	5月末	10,525	△ 1.5	14,476	1.4	110.96	△ 1.6	0.0	98.6
	(期末) 2017年6月8日	10,463	△ 2.1	14,701	3.0	109.99	△ 2.4	0.0	99.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2016. 12. 9～2017. 6. 8）

国内株式市況

国内株式市況は、第42期首より、トランプ米国大統領の景気刺激政策への期待から、上昇基調で推移しました。2016年12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えて、トランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。

為替相場

米ドルは対円で下落しました。2016年12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で政策金利が0.25%ポイント引き上げられ、米ドル円相場も上昇しましたが、その後は下落基調となりました。2017年3月にはさらに0.25%ポイントの利上げが実施されましたが、トランプ政権に対する不透明感が高まったことや地政学リスクが意識され、軟調な推移が継続しました。4月後半には一時反発しましたが、その後はトランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことで、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、米ドル円は下落しました。

短期金利市況

米国の短期金利は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が当作成期間中に政策金利の誘導目標を0.50%ポイント引き上げ、0.75～1.00%としました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

当ファンド

「オージェンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）」（以下、「クロッキーファンド（米ドル・クラス）」）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

クロッキーファンド（米ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP I X100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／米ドル買いの為替取引を行ないます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2016. 12. 9 ~ 2017. 6. 8)

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド (米ドル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間は、クロッキーファンド (米ドル・クラス) への投資割合を信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

■クロッキーファンド (米ドル・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がマイナスに働き、株式ポートフォリオ (配当除く) のパフォーマンスはTOP I X指数 (配当除く) を下回りました。また、オプション取引戦略のパフォーマンスもマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、東京エレクトロン (電気機器)、アサヒグループホールディングス (食料品)、三菱ケミカルホールディングス (化学)、ブリヂストン (ゴム製品)、SMC (機械) でした。また、寄与度が低かった銘柄は、三菱重工業 (機械)、SUBARU (輸送用機器)、住友金属鉱山 (非鉄金属)、トヨタ自動車 (輸送用機器)、アステラス製薬 (医薬品) でした。

円建ての資産に対して、日本円売り／米ドル買いの為替取引を行ないました。

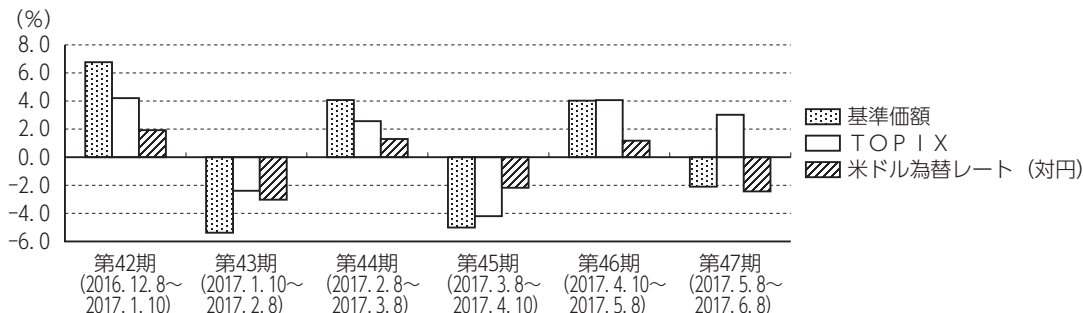
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第42期から第47期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2016年12月9日 ～2017年1月10日	2017年1月11日 ～2017年2月8日	2017年2月9日 ～2017年3月8日	2017年3月9日 ～2017年4月10日	2017年4月11日 ～2017年5月8日	2017年5月9日 ～2017年6月8日
当期分配金（税込み）(円)	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率 (%)	0.53	0.56	0.55	0.58	0.56	0.57
当期の収益 (円)	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	4,443	4,475	4,511	4,531	4,586	4,603

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
(a) 経費控除後の配当等収益	87.33円	92.17円	95.48円	79.87円	114.91円	77.58円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,425.41	1,461.25	1,467.14	1,484.78	1,493.24	1,502.01
(d) 分配準備積立金	2,990.26	2,982.05	3,008.37	3,026.54	3,037.96	3,084.16
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	4,503.01	4,535.48	4,571.00	4,591.20	4,646.13	4,663.76
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	4,443.01	4,475.48	4,511.00	4,531.20	4,586.13	4,603.76

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（米ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／米ドル買いの為替取引を行ないます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第42期～第47期 (2016. 12. 9～2017. 6. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	79円	0.730%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,784円です。
(投 信 会 社)	(28)	(0.258)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.458)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	79	0.733	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2016年12月9日から2017年6月8日まで)

決算期	第 42 期 ~ 第 47 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 4,585,839	千円 447,960	千口 26,813,164	千円 2,630,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2016年12月9日から2017年6月8日まで)

第 42 期 ~ 第 47 期				第 42 期 ~ 第 47 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円	CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS (ケイマン諸島)	千口 26,813,164	千円 2,630,000	円 98

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第42期~第47期) 中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間 (第42期~第47期) 中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年12月9日から2017年6月8日まで)

区 分	第 42 期			第 47 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
公社債	百万円 114,303	百万円 21,470	% 18.8	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	3,896,344	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 47 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS	71,083.892	6,697,382	99.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月8日現在

項 目	第 47 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	6,697,382	97.6
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	400	0.0
コール・ローン等、その他	165,647	2.4
投資信託財産総額	6,863,429	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 47 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	398	398	400

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年1月10日)、(2017年2月8日)、(2017年3月8日)、(2017年4月10日)、(2017年5月8日)、(2017年6月8日)現在

項 目	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末
(A) 資産	9,415,938,680円	8,364,435,474円	8,373,289,827円	7,338,751,778円	7,347,805,237円	6,863,429,395円
コール・ローン等	190,305,862	222,532,118	229,647,642	232,294,276	132,298,633	165,647,105
投資信託受益証券 (評価額)	9,045,232,619	8,141,503,157	8,143,242,026	7,106,057,343	7,215,106,485	6,697,382,211
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	400,199	400,199	400,159	400,159	400,119	400,079
未収入金	180,000,000	—	—	—	—	—
(B) 負債	293,798,966	107,755,418	139,562,885	125,126,761	70,494,267	140,120,070
未払金	90,000,000	—	—	—	—	—
未払収益分配金	48,725,071	46,873,857	45,162,130	41,894,481	40,855,683	38,778,157
未払解約金	142,689,853	50,622,690	84,835,003	72,446,973	21,351,011	92,127,712
未払信託報酬	12,315,889	10,134,636	9,389,559	10,550,335	8,007,641	8,886,043
その他未払費用	68,153	124,235	176,193	234,972	279,932	328,158
(C) 純資産総額 (A - B)	9,122,139,714	8,256,680,056	8,233,726,942	7,213,625,017	7,277,310,970	6,723,309,325
元本	8,120,845,317	7,812,309,631	7,527,021,759	6,982,413,620	6,809,280,534	6,463,026,248
次期繰越損益金	1,001,294,397	444,370,425	706,705,183	231,211,397	468,030,436	260,283,077
(D) 受益権総口数	8,120,845,317口	7,812,309,631口	7,527,021,759口	6,982,413,620口	6,809,280,534口	6,463,026,248口
1万口当り基準価額 (C/D)	11,233円	10,569円	10,939円	10,331円	10,687円	10,403円

*第41期末における元本額は8,617,710,788円、当作成期間 (第42期~第47期) 中における追加設定元本額は276,069,522円、同解約元本額は2,430,754,062円です。

*第47期末の計算口数当りの純資産額は10,403円です。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型)

■損益の状況

第42期 自 2016年12月9日 至 2017年1月10日 第44期 自 2017年2月9日 至 2017年3月8日 第46期 自 2017年4月11日 至 2017年5月8日
 第43期 自 2017年1月11日 至 2017年2月8日 第45期 自 2017年3月9日 至 2017年4月10日 第47期 自 2017年5月9日 至 2017年6月8日

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
(A) 配当等収益	72,447,228円	82,200,190円	73,968,691円	66,384,023円	80,471,382円	59,077,926円
受取配当金	72,451,690	82,204,946	73,972,989	66,388,712	80,475,975	59,082,096
受取利息	32	26	20	14	15	10
支払利息	△ 4,494	△ 4,782	△ 4,318	△ 4,703	△ 4,608	△ 4,180
(B) 有価証券売買損益	516,250,834	△ 542,686,754	259,074,947	△ 437,792,414	211,250,210	△ 195,199,498
売買益	542,118,252	13,549,637	265,957,795	18,864,178	212,381,610	8,159,607
売買損	△ 25,867,418	△ 556,236,391	△ 6,882,848	△ 456,656,592	△ 1,131,400	△ 203,359,105
(C) 信託報酬等	△ 12,384,042	△ 10,190,718	△ 9,441,517	△ 10,609,114	△ 8,052,601	△ 8,935,215
(D) 当期損益金 (A + B + C)	576,314,020	△ 470,677,282	323,602,121	△ 382,017,505	283,668,991	△ 145,056,787
(E) 前期繰越損益金	△ 273,961,744	241,117,018	△ 265,821,841	11,638,621	△ 400,934,266	△ 149,657,427
(F) 追加信託差損益金	747,667,192	720,804,546	694,087,033	643,484,762	626,151,394	593,775,448
(配当等相当額)	(1,157,558,617)	(1,141,578,944)	(1,104,326,543)	(1,036,735,160)	(1,016,791,789)	(970,754,792)
(売買損益相当額)	(△ 409,891,425)	(△ 420,774,398)	(△ 410,239,510)	(△ 393,250,398)	(△ 390,640,395)	(△ 376,979,344)
(G) 合計 (D + E + F)	1,050,019,468	491,244,282	751,867,313	273,105,878	508,886,119	299,061,234
(H) 収益分配金	△ 48,725,071	△ 46,873,857	△ 45,162,130	△ 41,894,481	△ 40,855,683	△ 38,778,157
次期繰越損益金 (G + H)	1,001,294,397	444,370,425	706,705,183	231,211,397	468,030,436	260,283,077
追加信託差損益金	747,667,192	720,804,546	694,087,033	643,484,762	626,151,394	593,775,448
(配当等相当額)	(1,157,558,617)	(1,141,578,944)	(1,104,326,543)	(1,036,735,160)	(1,016,791,789)	(970,754,792)
(売買損益相当額)	(△ 409,891,425)	(△ 420,774,398)	(△ 410,239,510)	(△ 393,250,398)	(△ 390,640,395)	(△ 376,979,344)
分配準備積立金	2,450,547,524	2,354,809,608	2,291,118,288	2,127,142,713	2,106,032,908	2,004,670,614
繰越損益金	△ 2,196,920,319	△ 2,631,243,729	△ 2,278,500,138	△ 2,539,416,078	△ 2,264,153,866	△ 2,338,162,985

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
(a) 経費控除後の配当等収益	70,922,736円	72,009,458円	71,871,717円	55,774,893円	78,250,456円	50,142,695円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,157,558,617	1,141,578,944	1,104,326,543	1,036,735,160	1,016,791,789	970,754,792
(d) 分配準備積立金	2,428,349,859	2,329,674,007	2,264,408,701	2,113,262,301	2,068,638,135	1,993,306,076
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,656,831,212	3,543,262,409	3,440,606,961	3,205,772,354	3,163,680,380	3,014,203,563
(f) 分配金	48,725,071	46,873,857	45,162,130	41,894,481	40,855,683	38,778,157
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,608,106,141	3,496,388,552	3,395,444,831	3,163,877,873	3,122,824,697	2,975,425,406
(h) 受益権総口数	8,120,845,317□	7,812,309,631□	7,527,021,759□	6,982,413,620□	6,809,280,534□	6,463,026,248□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円
（単 価）	(11, 233円)	(10, 569円)	(10, 939円)	(10, 331円)	(10, 687円)	(10, 403円)

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

通貨セレクト・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期末(2015年1月8日)	9,232	100	△ 11.3	12,517	△ 5.9	0.0	98.7	37,819
19期末(2015年2月9日)	9,369	100	2.6	13,045	4.2	0.0	99.0	37,812
20期末(2015年3月9日)	9,618	100	3.7	14,183	8.7	0.0	99.1	38,151
21期末(2015年4月8日)	9,723	100	2.1	14,530	2.4	0.0	98.8	37,677
22期末(2015年5月8日)	9,347	100	△ 2.8	14,494	△ 0.2	0.0	98.9	34,924
23期末(2015年6月8日)	9,881	100	6.8	15,345	5.9	0.0	98.9	34,865
24期末(2015年7月8日)	9,284	100	△ 5.0	15,070	△ 1.8	0.0	99.0	31,702
25期末(2015年8月10日)	8,937	100	△ 2.7	15,456	2.6	0.0	99.2	29,731
26期末(2015年9月8日)	6,788	100	△ 22.9	13,307	△ 13.9	0.0	99.0	22,069
27期末(2015年10月8日)	7,300	100	9.0	13,744	3.3	0.0	99.4	23,335
28期末(2015年11月9日)	7,659	100	6.3	14,392	4.7	0.0	99.3	23,834
29期末(2015年12月8日)	7,655	100	1.3	14,591	1.4	0.0	99.0	23,090
30期末(2016年1月8日)	6,338	100	△ 15.9	13,420	△ 8.0	0.0	99.1	18,415
31期末(2016年2月8日)	5,889	100	△ 5.5	12,601	△ 6.1	0.0	99.0	16,702
32期末(2016年3月8日)	5,891	100	1.7	12,536	△ 0.5	0.0	99.0	16,498
33期末(2016年4月8日)	5,209	100	△ 9.9	11,714	△ 6.6	0.0	99.2	14,365
34期末(2016年5月9日)	5,264	100	3.0	11,951	2.0	0.0	98.9	14,321
35期末(2016年6月8日)	5,401	100	4.5	12,341	3.3	0.0	99.2	14,365
36期末(2016年7月8日)	4,616	100	△ 12.7	11,286	△ 8.6	0.0	98.8	12,048
37期末(2016年8月8日)	4,900	100	8.3	11,781	4.4	0.0	99.1	12,508
38期末(2016年9月8日)	5,173	100	7.6	12,422	5.4	0.0	98.9	12,982
39期末(2016年10月11日)	5,159	100	1.7	12,432	0.1	0.0	98.9	12,371
40期末(2016年11月8日)	5,178	100	2.3	12,544	0.9	0.0	99.1	12,086
41期末(2016年12月8日)	5,628	100	10.6	13,721	9.4	0.0	99.0	12,562
42期末(2017年1月10日)	5,963	100	7.7	14,298	4.2	0.0	99.6	13,004
43期末(2017年2月8日)	5,586	100	△ 4.6	13,956	△ 2.4	0.0	98.6	11,685
44期末(2017年3月8日)	5,797	100	5.6	14,314	2.6	0.0	98.8	11,830
45期末(2017年4月10日)	5,408	100	△ 5.0	13,713	△ 4.2	0.0	99.4	10,692
46期末(2017年5月8日)	5,624	100	5.8	14,270	4.1	0.0	99.3	10,832
47期末(2017年6月8日)	5,429	100	△ 1.7	14,701	3.0	0.0	98.8	10,060

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

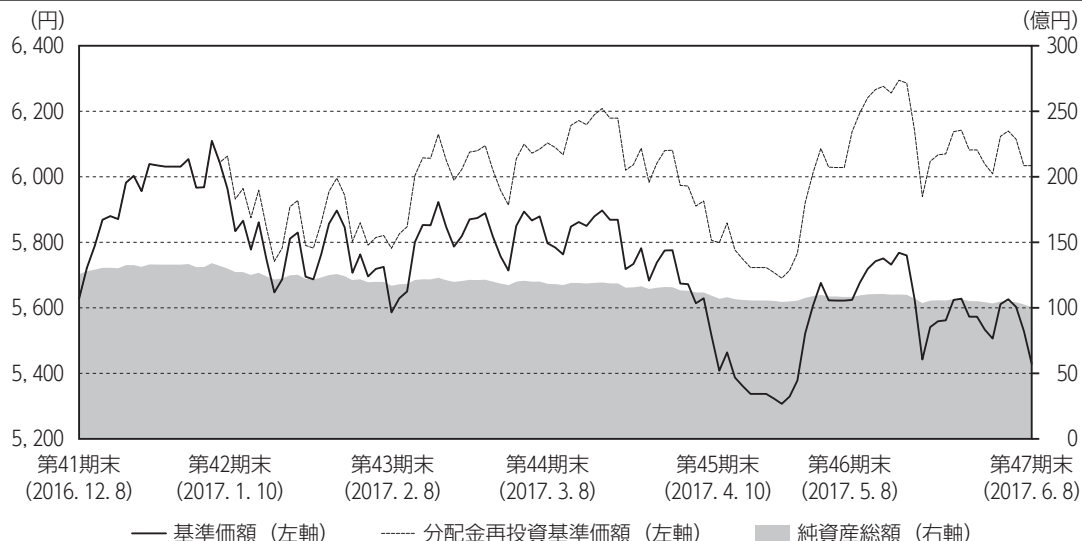
(注3) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第42期首：5,628円

第47期末：5,429円（既払分配金600円）

騰落率：7.2%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオが上昇してプラス要因となった一方、オプション取引戦略についてはマイナス要因となりました。為替取引（日本円売り／選定通貨（※）買い）は、選定通貨が対円でまちまちの動きとなり、軽微な影響にとどまりました。また、プレミアム（金利差相当分の収益）はプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※選定通貨とは、通貨の選定方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
		円	%		%	%	%
第42期	(期首) 2016年12月8日	5,628	—	13,721	—	0.0	99.0
	12月末	5,967	6.0	13,976	1.9	—	99.1
	(期末) 2017年1月10日	6,063	7.7	14,298	4.2	0.0	99.6
第43期	(期首) 2017年1月10日	5,963	—	14,298	—	0.0	99.6
	1月末	5,846	△ 2.0	14,210	△ 0.6	0.0	99.5
	(期末) 2017年2月8日	5,686	△ 4.6	13,956	△ 2.4	0.0	98.6
第44期	(期首) 2017年2月8日	5,586	—	13,956	—	0.0	98.6
	2月末	5,757	3.1	14,120	1.2	0.0	99.2
	(期末) 2017年3月8日	5,897	5.6	14,314	2.6	0.0	98.8
第45期	(期首) 2017年3月8日	5,797	—	14,314	—	0.0	98.8
	3月末	5,776	△ 0.4	14,061	△ 1.8	—	99.9
	(期末) 2017年4月10日	5,508	△ 5.0	13,713	△ 4.2	0.0	99.4
第46期	(期首) 2017年4月10日	5,408	—	13,713	—	0.0	99.4
	4月末	5,623	4.0	14,145	3.1	0.0	97.1
	(期末) 2017年5月8日	5,724	5.8	14,270	4.1	0.0	99.3
第47期	(期首) 2017年5月8日	5,624	—	14,270	—	0.0	99.3
	5月末	5,533	△ 1.6	14,476	1.4	0.0	99.6
	(期末) 2017年6月8日	5,529	△ 1.7	14,701	3.0	0.0	98.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2016. 12. 9～2017. 6. 8）

国内株式市況

国内株式市況は、第42期首より、トランプ米国大統領の景気刺激政策への期待から、上昇基調で推移しました。2016年12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えて、トランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。

為替相場

選定通貨は対円でまぢまぢとなりました。第42期首から2016年12月末にかけては、トランプ米国大統領の経済政策への期待感から市場のリスク選好度が強まったことで、選定通貨は対円でおおむね上昇しました。2017年1月以降は、トランプ大統領の政策動向や欧州政治イベント、各国個別の材料に左右されつつ、選定通貨はまぢまぢな動きとなりました。特に、ブラジル・レアルやトルコ・リラは政治的不透明感が高まったことから、対円で軟調な推移となりました。当作成期間においては、インド・ルピー、メキシコ・ペソ、ロシア・ルーブル、南アフリカ・ランドは対円で上昇しました。また、ブラジル・レアルは対円でおおむね横ばいとなりました。一方で、インドネシア・ルピア、中国元、トルコ・リラは対円で下落しました。

短期金利市況

選定通貨の短期金利は、高い経済成長率やインフレ率を背景に日本円の短期金利を上回って推移しました。日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「オージェンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）」（以下、「クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。
 - ・日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。
 - ・大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行ないます。

〔通貨の運用方針〕

- ・原則として、「シティ世界国債インデックス」および「JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。
- ※上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。
 - ・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
 - ・選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

（2016. 12. 9～2017. 6. 8）

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間は、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

■クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がマイナスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）のパフォーマンスはTOPIX指数（配当除く）を下回りました。また、オプション取引戦略のパフォーマンスもマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、東京エレクトロン（電気機器）、アサヒグループホールディングス（食料品）、三菱ケミカルホールディングス（化学）、ブリヂストン（ゴム製品）、SMC（機械）でした。また、寄与度が低かった銘柄は、三菱重工業（機械）、SUBARU（輸送用機器）、住友金属鉱山（非鉄金属）、トヨタ自動車（輸送用機器）、アステラス製薬（医薬品）でした。

選定通貨においては、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を勘案し、中長期的な視点から安定したキャリー（利息収入）収益が享受できる通貨を毎月6通貨選定し、運用を行ないました。また、取引対象通貨合計の比率は、原資産に対しておおむね100%を維持しました。

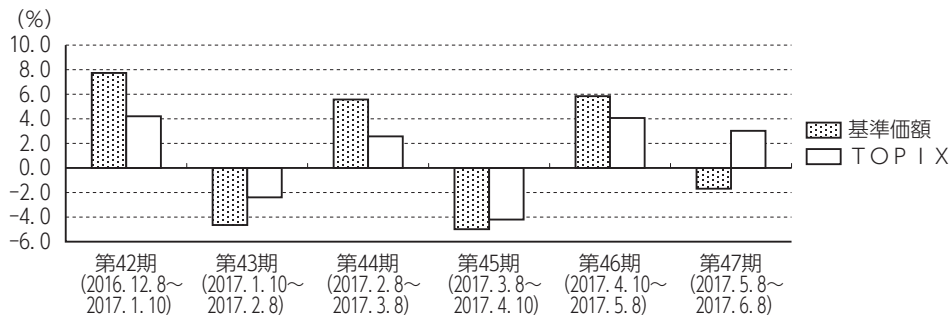
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第42期から第47期の1万口当り分配金 (税込み) はそれぞれ100円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程 (1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2016年12月9日 ~2017年1月10日	2017年1月11日 ~2017年2月8日	2017年2月9日 ~2017年3月8日	2017年3月9日 ~2017年4月10日	2017年4月11日 ~2017年5月8日	2017年5月9日 ~2017年6月8日
当期分配金 (税込み) (円)	100	100	100	100	100	100
対基準価額比率 (%)	1.65	1.76	1.70	1.82	1.75	1.81
当期の収益 (円)	79	84	84	76	95	73
当期の収益以外 (円)	20	15	15	23	4	26
翌期繰越分配対象額 (円)	1,076	1,060	1,045	1,021	1,017	990

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
(a) 経費控除後の配当等収益	79.97円	84.56円	84.91円	76.23円	95.34円	73.64円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	231.00	233.68	236.38	240.67	243.55	246.35
(d) 分配準備積立金	865.03	842.33	824.21	804.86	778.22	770.78
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,176.01	1,160.58	1,145.51	1,121.76	1,117.12	1,090.78
(f) 分配金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,076.01	1,060.58	1,045.51	1,021.76	1,017.12	990.78

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

- 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - 投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - 選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
 - 個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
- 為替取引を活用します。
 - 日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。
 - 大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行ないます。

[通貨の運用方針]

- ・原則として、「シティ世界国債インデックス」および「JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケットズ ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。

※上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。

- ・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
- ・選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第42期～第47期 (2016. 12. 9～2017. 6. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	42円	0. 729%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5, 727円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0. 258)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0. 458)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	42	0. 733	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2016年12月9日から2017年6月8日まで)

決算期	第 42 期 ~ 第 47 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 20,059,273	千円 1,069,659	千口 64,668,802	千円 3,460,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2016年12月9日から2017年6月8日まで)

第 42 期 ~				第 47 期			
買 付			売 付				
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円	CROCI JAPAN STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS (ケイマン諸島)	千口	千円	円
					64,668,802	3,460,000	53

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第42期~第47期) 中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間 (第42期~第47期) 中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年12月9日から2017年6月8日まで)

区 分	第 42 期 ~ 第 47 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 114,303	百万円 21,470	% 18.8	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	3,896,344	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 47 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS	191,580.212	9,937,457	98.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月8日現在

項 目	第 47 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	9,937,457	96.4
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	2,000	0.0
コール・ローン等、その他	369,715	3.6
投資信託財産総額	10,309,172	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 47 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1,993	1,993	2,000

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年1月10日)、(2017年2月8日)、(2017年3月8日)、(2017年4月10日)、(2017年5月8日)、(2017年6月8日)現在

項 目	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末
(A) 資産	13,338,784,539円	11,944,573,035円	12,085,296,868円	10,981,068,611円	11,174,368,689円	10,309,172,926円
コール・ローン等	383,556,593	421,828,863	393,515,372	350,173,181	319,780,063	369,715,336
投資信託受益証券 (評価額)	12,953,226,949	11,520,743,175	11,689,780,698	10,628,894,632	10,752,588,028	9,937,457,191
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	2,000,997	2,000,997	2,000,798	2,000,798	2,000,598	2,000,399
未収入金	—	—	—	—	100,000,000	—
(B) 負債	334,675,276	259,256,697	254,489,759	288,336,401	342,303,414	249,105,227
未払金	—	—	—	—	100,000,000	—
未払収益分配金	218,095,150	209,193,778	204,102,541	197,738,791	192,595,896	185,312,814
未払解約金	99,091,810	35,504,922	36,643,810	74,914,413	37,291,702	50,063,686
未払信託報酬	17,392,068	14,382,160	13,492,901	15,347,435	12,012,543	13,253,297
その他未払費用	96,248	175,837	250,507	335,762	403,273	475,430
(C) 純資産総額 (A - B)	13,004,109,263	11,685,316,338	11,830,807,109	10,692,732,210	10,832,065,275	10,060,067,699
元本	21,809,515,054	20,919,377,833	20,410,254,172	19,773,879,127	19,259,589,623	18,531,281,498
次期繰越損益金	△ 8,805,405,791	△ 9,234,061,495	△ 8,579,447,063	△ 9,081,146,917	△ 8,427,524,348	△ 8,471,213,799
(D) 受益権総口数	21,809,515,054口	20,919,377,833口	20,410,254,172口	19,773,879,127口	19,259,589,623口	18,531,281,498口
1万口当り基準価額 (C/D)	5,963円	5,586円	5,797円	5,408円	5,624円	5,429円

*第41期末における元本額は22,322,813,330円、当作成期間 (第42期~第47期) 中における追加設定元本額は469,823,104円、同解約元本額は4,261,354,936円です。

*第47期末の計算口数当りの純資産額は5,429円です。

*第47期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は8,471,213,799円です。

■損益の状況

第42期 自 2016年12月9日 至 2017年1月10日	第44期 自 2017年2月9日 至 2017年3月8日	第46期 自 2017年4月11日 至 2017年5月8日				
第43期 自 2017年1月11日 至 2017年2月8日	第45期 自 2017年3月9日 至 2017年4月10日	第47期 自 2017年5月9日 至 2017年6月8日				
項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
(A) 配当等収益	177,636,256円	191,362,382円	177,028,112円	166,175,645円	187,262,474円	149,800,452円
受取配当金	177,641,935	191,368,351	177,033,306	166,181,512	187,267,680	149,806,697
受取利息	29	15	17	18	8	24
支払利息	△ 5,708	△ 5,984	△ 5,211	△ 5,885	△ 5,214	△ 6,269
(B) 有価証券売買損益	788,076,038	△ 755,631,077	470,357,389	△ 722,467,907	434,806,627	△ 313,539,524
売買益	803,695,887	21,019,128	479,591,386	9,246,032	437,938,693	7,386,422
売買損	△ 15,619,849	△ 776,650,205	△ 9,233,997	△ 731,713,939	△ 3,132,066	△ 320,925,946
(C) 信託報酬等	△ 17,488,316	△ 14,461,749	△ 13,567,571	△ 15,432,690	△ 12,080,054	△ 13,326,641
(D) 当期損益金 (A + B + C)	948,223,978	△ 578,730,444	633,817,930	△ 571,724,952	609,989,047	△ 177,065,713
(E) 前期繰越損益金	△ 9,127,448,917	△ 8,029,123,585	△ 8,574,507,137	△ 7,849,216,587	△ 8,363,727,323	△ 7,618,304,956
(F) 追加信託差損益金	△ 408,085,702	△ 417,013,688	△ 434,655,315	△ 462,466,587	△ 481,190,176	△ 490,530,316
(配当等相当額)	(503,805,769)	(488,852,189)	(482,467,615)	(475,910,266)	(469,081,077)	(456,520,321)
(売買損益相当額)	(△ 911,891,471)	(△ 905,865,877)	(△ 917,122,930)	(△ 938,376,853)	(△ 950,271,253)	(△ 947,050,637)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 8,587,310,641	△ 9,024,867,717	△ 8,375,344,522	△ 8,883,408,126	△ 8,234,928,452	△ 8,285,900,985
(H) 収益分配金	△ 218,095,150	△ 209,193,778	△ 204,102,541	△ 197,738,791	△ 192,595,896	△ 185,312,814
次期繰越損益金 (G + H)	△ 8,805,405,791	△ 9,234,061,495	△ 8,579,447,063	△ 9,081,146,917	△ 8,427,524,348	△ 8,471,213,799
追加信託差損益金	△ 408,085,702	△ 417,013,688	△ 434,655,315	△ 462,466,587	△ 481,190,176	△ 490,530,316
(配当等相当額)	(503,805,769)	(488,852,189)	(482,467,615)	(475,910,266)	(469,081,077)	(456,520,321)
(売買損益相当額)	(△ 911,891,471)	(△ 905,865,877)	(△ 917,122,930)	(△ 938,376,853)	(△ 950,271,253)	(△ 947,050,637)
分配準備積立金	1,842,920,870	1,729,821,253	1,651,451,827	1,544,524,573	1,489,865,675	1,379,524,061
繰越損益金	△ 10,240,240,959	△ 10,546,869,060	△ 9,796,243,575	△ 10,163,204,903	△ 9,436,199,847	△ 9,360,207,544

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
(a) 経費控除後の配当等収益	174,420,054円	176,900,541円	173,317,295円	150,742,859円	183,626,267円	136,473,708円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	503,805,769	488,852,189	482,467,615	475,910,266	469,081,077	456,520,321
(d) 分配準備積立金	1,886,595,966	1,762,114,490	1,682,237,073	1,591,520,505	1,498,835,304	1,428,363,167
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,564,821,789	2,427,867,220	2,338,021,983	2,218,173,630	2,151,542,648	2,021,357,196
(f) 分配金	218,095,150	209,193,778	204,102,541	197,738,791	192,595,896	185,312,814
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,346,726,639	2,218,673,442	2,133,919,442	2,020,434,839	1,958,946,752	1,836,044,382
(h) 受益権総口数	21,809,515,054□	20,919,377,833□	20,410,254,172□	19,773,879,127□	19,259,589,623□	18,531,281,498□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	100円	100円	100円	100円	100円	100円
（単 価）	（5,963円）	（5,586円）	（5,797円）	（5,408円）	（5,624円）	（5,429円）

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

オージェンタム・トラスト・クローキ－・ジャパン・ストラテジー・ファンド
 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・リアル・クラス／
 米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス

当ファンド（ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－）はケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クローキ－・ジャパン・ストラテジー・ファンド 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・リアル・クラス／米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2017年6月8日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（日本円建て）

貸借対照表
 2016年2月29日

資産	
投資資産の公正価値（簿価62,313,961,200円）	¥ 49,354,749,800
現金および現金等価物	34,497,060
為替先渡契約による評価益	24,595
スワップ契約による評価益	44,655,091
未収プレミアム	248,287,663
その他資産	2,380,071
資産合計	49,684,594,280
負債	
為替先渡契約による評価損	613
スワップ契約による評価損	136,448,619
未払：	
為替先渡契約終了による未払金	1,283,631,894
専門家報酬	9,919,690
管理会社報酬	9,396,363
通貨投資顧問報酬	6,935,371
設立費用	5,685,495
投資運用会社報酬	3,662,877
名義書き換え代理人報酬	1,506,744
負債合計	1,457,187,666
純資産	¥ 48,227,406,614
豪ドル・クラス	¥ 2,220,611,737
ブラジル・リアル・クラス	11,913,508,749
日本円・クラス	7,673,299,550
通貨セレクト・クラス	15,605,783,208
米ドル・クラス	10,814,203,370
	¥ 48,227,406,614

発行済み受益証券数

豪ドル・クラス	33,312,700
ブラジル・リアル・クラス	263,347,400
日本円・クラス	98,996,657
通貨セレクト・クラス	320,354,735
米ドル・クラス	123,946,752

1口当りの純資産

豪ドル・クラス	¥	66.66
ブラジル・リアル・クラス	¥	45.24
日本円・クラス	¥	77.51
通貨セレクト・クラス	¥	48.71
米ドル・クラス	¥	87.25

損益計算書

2016年2月29日に終了した年度

投資収益

その他収益	¥	2,427
-------	---	-------

投資収益合計

2,427

費用

投資運用会社報酬	66,291,966
管理会社報酬	49,351,967
通貨投資顧問報酬	41,255,324
名義書き換え代理人報酬	8,426,083
専門家報酬	5,924,302
受託会社報酬	1,261,632
その他費用	6,158,596

費用合計

178,669,870

純投資損失

(178,667,443)

実現益 (損) および評価益 (損) :

実現益 (損) の内訳 :

有価証券への投資	6,970,918,463
スワップ契約	(14,457,683,728)
外国為替取引および為替先渡契約	(2)

純実現損

(7,486,765,267)

評価損の純変動の内訳 :

有価証券への投資	(14,691,379,300)
スワップ契約	(513,587,181)
外国為替換算および為替先渡契約	(73,957)

評価損の純変動

(15,205,040,438)

純実現損および純評価損

(22,691,805,705)

業務活動の結果生じた純資産の純減

¥ (22,870,473,148)

投資明細表
2016年2月29日

投資資産の明細	受益証券数	純資産に 占める 割合 (%)	公正価値
CROCI Japan Covered Call Strategy * - トータル・リターン・スワップ	621,710,000	102.34%	¥ 49,354,749,800
ストラクチャード商品合計 (簿価 62,313,961,200円)			49,354,749,800
投資資産計 (簿価 62,313,961,200円)		102.34%	¥ 49,354,749,800

*当ファンドは Deutsche Bank A. G.、ロンドン支店との間で、ファンドの純資産総額を対象としたパフォーマンス・スワップを通して CROCI Japan Covered Call Strategy に対する想定上のエクスポージャーを有しています。

為替先渡契約

買い	カウンターパーティー	想定元本	満期日	売り	想定元本	評価益	評価損	純評価益 /(評価損)	純資産に 占める割合
U S D	Brown Brothers Harriman & Co.	33,278	2016年3月1日	J P Y	(3,757,008)	¥ -	¥ (613)	¥ (613)	(0.00%)
U S D	Brown Brothers Harriman & Co.	33,700	2016年3月3日	J P Y	(3,779,017)	24,595	-	24,595	0.00%
合計						¥ 24,595	¥ (613)	¥ 23,982	0.00%

豪ドル・クラス外国為替スワップ契約

買い	カウンターパーティー	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 /(評価損)	純資産に 占める割合
A U D	Deutsche Bank A. G.	28,308,496	2016年3月31日	J P Y	(2,293,222,091)	¥ (16,636,825)	(0.03%)

ブラジル・リアル・クラス外国為替スワップ契約

買い	カウンターパーティー	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 /(評価損)	純資産に 占める割合
B R L	Deutsche Bank A. G.	431,290,148	2016年3月31日	J P Y	(12,198,362,971)	¥ (72,909,216)	(0.15%)

通貨セレクト・クラス外国為替スワップ契約

買い	カウンターパーティー	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 /(評価損)	純資産に 占める割合
B R L	Deutsche Bank A. G.	98,272,019	2016年3月31日	J P Y	(2,779,459,582)	¥ (16,603,001)	(0.03%)
C L P	Deutsche Bank A. G.	13,530,829,934	2016年3月31日	J P Y	(2,195,926,631)	(5,999,126)	(0.01%)
C N Y	Deutsche Bank A. G.	125,874,810	2016年3月31日	J P Y	(2,165,214,370)	(2,298,979)	(0.00%)
I D R	Deutsche Bank A. G.	315,532,054,154	2016年3月31日	J P Y	(2,641,254,409)	6,322,832	0.01%
I N R	Deutsche Bank A. G.	1,718,213,342	2016年3月31日	J P Y	(2,794,815,712)	19,055,826	0.04%
T R Y	Deutsche Bank A. G.	72,889,632	2016年3月31日	J P Y	(2,779,459,582)	(22,001,472)	(0.05%)
合計						¥ (21,523,920)	(0.04%)

米ドル・クラス外国為替スワップ契約

買い	カウンターパーティー	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 /(評価損)	純資産に 占める割合
U S D	Deutsche Bank A. G.	96,200,835	2016年3月31日	J P Y (10,830,652,772)	¥	19,276,433	0.04%

用語集：

A U D	豪ドル
B R L	ブラジル・レアル
C L P	チリ・ペソ
C N Y	中国元
I D R	インドネシア・ルピア
I N R	インド・ルピー
T R Y	トルコ・リラ
U S D	米ドル

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2016年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第47期の決算日（2017年6月8日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を67ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

（2016年12月9日から2017年6月8日まで）

買 付		金 額	売 付		金 額
銘 柄		金 額	銘 柄		金 額
		千円			千円
645	国庫短期証券 2017/2/20	17,010,400			
657	国庫短期証券 2017/4/17	10,150,199			
652	国庫短期証券 2017/3/27	9,790,078			
642	国庫短期証券 2017/2/6	9,700,144			
659	国庫短期証券 2017/4/24	9,120,282			
651	国庫短期証券 2017/3/21	7,630,194			
669	国庫短期証券 2017/6/12	6,970,248			
644	国庫短期証券 2017/5/12	6,690,300			
638	国庫短期証券 2017/1/16	5,120,041			
660	国庫短期証券 2017/5/1	4,590,081			

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年6月8日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（30,237,338千円）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2017年6月8日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	う ち B 格 以 下 組 入 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	9,460,000	9,460,073	31.2	—	—	—	31.2

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注3）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	2017年6月8日現在					
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券	650 国庫短期証券	—	2,490,000	2,490,020	2017/06/12	
	669 国庫短期証券	—	6,970,000	6,970,053	2017/06/12	
合 計	銘 柄 数	2銘柄				
	金 額		9,460,000	9,460,073		

（注）単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド 運用報告書 第7期 (決算日 2016年12月9日)

(計算期間 2015年12月10日～2016年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第7期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

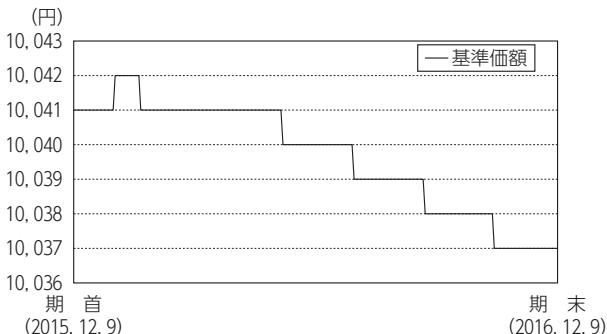
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
	円	%	
(期首) 2015年12月9日	10,041	—	51.6
12月末	10,041	0.0	51.7
2016年1月末	10,042	0.0	90.7
2月末	10,041	0.0	51.1
3月末	10,041	0.0	2.0
4月末	10,041	0.0	7.5
5月末	10,040	△ 0.0	0.1
6月末	10,040	△ 0.0	2.0
7月末	10,039	△ 0.0	19.3
8月末	10,038	△ 0.0	46.5
9月末	10,038	△ 0.0	26.0
10月末	10,037	△ 0.0	3.4
11月末	10,037	△ 0.0	26.6
(期末) 2016年12月9日	10,037	△ 0.0	29.1

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,041円 期末：10,037円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国	国債証券	千円 215,986,756	千円 2,822,446 (233,210,000)
国	国債証券		

- (注1) 金額は受渡し代金(経過利分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
591 国庫短期証券 2016/5/30	18,690,605	575 国庫短期証券 2016/6/10	1,500,603
601 国庫短期証券 2016/7/19	18,510,383	342 2年国債 0.1% 2016/7/15	720,475
613 国庫短期証券 2016/9/12	18,220,258	100 5年国債 0.3% 2016/9/20	601,368
611 国庫短期証券 2016/9/5	15,210,394		
596 国庫短期証券 2016/6/20	11,560,241		
588 国庫短期証券 2016/5/16	9,500,428		
609 国庫短期証券 2016/8/22	8,580,187		
629 国庫短期証券 2016/11/28	8,570,294		
610 国庫短期証券 2016/8/29	7,920,152		
619 国庫短期証券 2016/10/11	7,720,160		

- (注1) 金額は受渡し代金(経過利分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内(邦貨建) 公社債(種類別)

作成期	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちB格以下組入比率	残存期間別組入比率				
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満	%	%
国債証券	12,370,000	12,370,239	29.1	—	—	—	—	—	29.1

- (注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

		当		期		末	
区 分	銘 柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日		
		%	千円	千円			
国債証券	632 国庫短期証券	—	7,380,000	7,380,059	2016/12/12		
	634 国庫短期証券	—	2,070,000	2,070,043	2016/12/19		
	635 国庫短期証券	—	2,920,000	2,920,135	2016/12/26		
合計	銘柄数	3銘柄					
	金額		12,370,000	12,370,239			

- (注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	12,370,239	27.2
コール・ローン等、その他	33,049,576	72.8
投資信託財産総額	45,419,816	100.0

- (注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	45,419,816,005円
コール・ローン等	33,049,294,532
公社債（評価額）	12,370,239,552
その他未収収益	281,921
(B) 負債	2,970,027,930
未払金	1,470,027,930
未払解約金	1,500,000,000
(C) 純資産総額（A－B）	42,449,788,075
元本	42,294,564,193
次期繰越損益金	155,223,882
(D) 受益権総口数	42,294,564,193口
1万口当り基準価額（C/D）	10,037円

*期首における元本額は62,535,131,959円、当期中における追加設定元本額は110,785,944,225円、同解約元本額は131,026,511,991円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジあり）3,021,993円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジなし）1,018,149円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-11 9,962円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-49,795,838円、新興国ソブリン・豪ドルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ブラジルレアルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ファンド（為替ヘッジあり/毎月決算型）999円、アジア高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり/毎月決算型）999円、U.S短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり/毎月決算型）3,988,832円、U.S短期高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり/年1回決算型）4,984円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-（為替ヘッジあり）39,849円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）-ロボテック（年1回）-（為替ヘッジあり）3,985円、ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス13,026,074,887円、ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバース・インデックス7,057,921,466円、ダイワ上場投信-TOPIXレバレッジ（2倍）指数1,434,536,786円、ダイワ上場投信-TOPIXダブルインバース（-2倍）指数757,087,194円、ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス11,055,796,865円、ダイワ上場投信-TOPIXインバース（-1倍）指数2,230,635,146円、ダイワ上場投信-JPX日経400レバレッジ・インデックス901,494,652円、ダイワ上場投信-JPX日経400インバース・インデックス4,402,808,262円、ダイワ上場投信-JPX日経400ダブルインバース・インデックス313,802,045円、ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016-10 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016-10 997円、ダイワ・プルベア・セレクト マネー・ポートフォリオ185,052,355円、ダイワ・プルベア・セレクト ドル高円安ポートフォリオ160,376,323円、ダイワ・プルベア・セレクト 円高ドル安ポートフォリオ76,963,963円、ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネー・ポートフォリオ-SLトレード-48,811,188円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の槌音（つちおと）-11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ395,846,364円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ91,481,943円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 豪ドル・コース（毎月分配型）4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 通貨セレクト・コース（毎月分配型）4,981,569円、ダイワU.S短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり/年1回決算型）199,295円、ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）997円、ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）997円、ダイワ新グロー

バル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）997円、ダイワ/ミレニアセット 亜細亜株式ファンド9,958,176円、＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）米ドル・コース4,980,080円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）ブラジル・レアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）通貨セレクト・コース3,685,259円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）-ロボテック（年1回）-100,588円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり（毎月分配型）399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし（毎月分配型）99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース（毎月分配型）399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース（毎月分配型）99,771円、ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジあり）2,088,438円、ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジなし）1,012,911円、ダイワ/ミレニアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）-ジャパン・トリプルリターンズ-日本円・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）-ジャパン・トリプルリターンズ-豪ドル・コース（毎月分配型）99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）-ジャパン・トリプルリターンズ-ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）-ジャパン・トリプルリターンズ-米ドル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）-ジャパン・トリプルリターンズ-通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイⅡ-予想分配金提示型 日本円・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイⅡ-予想分配金提示型 豪ドル・コース499,994円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイⅡ-予想分配金提示型 ブラジル・レアル・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイⅡ-予想分配金提示型 米ドル・コース9,976,045円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイⅡ-予想分配金提示型 通貨セレクト・コース2,001,563円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,037円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月10日 至2016年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 16,210,382円
受取利息	△ 3,627,074
その他収益金	281,921
支払利息	△ 12,865,229
(B) 有価証券売買損益	△ 1,217,528
売買益	236,035
売買損	△ 1,453,563
(C) その他費用	△ 176,405
(D) 当期損益金（A+B+C）	△ 17,604,315
(E) 前期繰越損益金	256,659,974
(F) 解約差損益金	△ 525,706,324
(G) 追加信託差損益金	441,874,547
(H) 合計（D+E+F+G）	155,223,882
次期繰越損益金（H）	155,223,882

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。